



豊岡市公共施設再編計画

第2期計画

2026年3月

豊 岡 市

目 次

1	基本的事項	1
	(1) 背景と目的	1
	(2) 計画の期間	1
	(3) 計画の対象施設	2
	(4) 計画改定の視点	4
	(5) 2025年8月実施のアンケート結果の要旨	5
2	類型別の個別施設の方向性	6
	(1) 行政系施設	7
	(2) 市民文化系施設	13
	(3) 社会教育系施設	22
	(4) 保健・福祉施設	29
	(5) 医療施設	36
	(6) スポーツ・レクリエーション施設	38
	(7) 産業系施設	54
	(8) 学校教育系施設	56
	(9) 子育て支援施設	62
	(10) 公営住宅	71
	(11) その他	76
3	更新費用の試算と削減目標	78
	(1) 長期的な視点に基づく更新費用の削減目標	78
	(2) 本計画に基づく更新費用の試算	80
4	計画推進に当たっての留意事項	81

1 基本的事項

(1) 背景と目的

本市では、高度経済成長期以降、多くの公共施設を整備してきました。2005年の市町合併に伴い、旧市町時代に整備された用途や目的が重複している施設をそのまま引き継いでいる状況です。これらの施設の多くがすでに老朽化しており、今後一斉に改修や建替えの時期を迎えることで、多額の財政負担が予測されます。

さらに、人口減少や少子高齢化が進行しており、生産年齢人口（15～64歳）の減少により税収は伸び悩む一方、高齢化に伴う社会保障費等が増加していることから、将来的な財源不足が想定されます。また、少子高齢化が一段と進むことで、既存の公共施設の利用需要や公共施設が担うべき役割・機能が変化します。

こうした背景を踏まえ、本市では、公共施設の老朽化に伴う財政負担を軽減し、施設サービスの水準を適切に維持するため、施設保有量の最適化（総量縮減）に取り組むこととしている「豊岡市公共施設マネジメント基本方針」及び「豊岡市公共施設等総合管理計画」（以下「総合管理計画」という。）に基づき、公共施設の計画的な再編を進めるため、2016年11月に「豊岡市公共施設再編計画」（第1期計画）（以下「第1期計画」という。）を策定し、さらに、第1期計画及び総合管理計画に示した取組みを具体化するため、施設類型ごとの特性を踏まえた個別施設計画を策定し、公共施設の適正な管理を推進してきました。

このたび、第1期計画の策定から対象期間である10年が経過することを受け、財政状況や社会経済情勢の変化を考慮して、今後の公共施設のあり方を改めて検討するため、「豊岡市公共施設再編計画」（第2期計画）（以下「本計画」という。）を策定します。

(2) 計画の期間

総合管理計画では、2016年度から2055年度までの40年間の計画期間としています。本計画については、総合管理計画の計画期間を4期に分けたうち、第2期に該当するため、2026年度から2035年度までの10年間の計画期間とします。また、以後10年ごとに、第3期及び第4期の計画を策定します。

なお、財政状況等を踏まえ、実効性の高い計画としていくため、取組みの進捗状況に応じて、計画期間内であっても計画の検証・見直しを行います。

図表 1.1 計画の期間



(3) 計画の対象施設

本計画の対象施設は、2025年4月1日時点で本市が保有する公共施設とします。

ただし、施設跡地等の特定の行政目的に供されていない普通財産、施設そのものに価値があり、その保存を適切に行う必要がある文化財指定の施設（登録有形文化財を含む）、小規模な施設^{*}については、本計画の対象外としています。

なお、更新費用の試算にあたっては、対象外の施設についても、一部を除き積み上げて試算しています。

^{*}小規模な施設とは、おおむね100㎡以下の施設で、①消防団車庫・詰所、②防災資機材庫、③水防倉庫、④環境関連施設、⑤ポンプ場、⑥公園（便益施設など）、⑦駐車場（管理棟など）、⑧停留所、⑨交通関係施設、⑩車庫、⑪倉庫、⑫公衆便所とします。

これらの施設は、大規模改修や建替え時の財政負担の大きさを考慮し、本計画の対象外としますが、例えば、消防団車庫・詰所であれば、消防団組織の再編とあわせて適切に配置していくなど、必要に応じて適宜、施設のあり方や更新の必要性等について検討することとします。

図表 1.2 計画の対象施設 ()、対象外施設 ()

大分類	中分類	主な施設	延床面積	構成比
01 行政系施設	01 庁舎	市役所、各庁舎	29,290 ㎡	6.3%
	02 その他行政系施設	豊岡稽古堂、防災センター等	3,076 ㎡	0.7%
	03 消防施設	消防本部、消防署・分署	4,988 ㎡	1.1%
	04 消防車庫・詰所	消防団車庫・詰所	2,910 ㎡	0.6%
	05 防災資機材庫	防災資機材備蓄庫、防災倉庫	209 ㎡	0.0%
	06 水防倉庫	水防倉庫	302 ㎡	0.1%
02 市民文化系施設	01 コミュニティセンター	コミュニティセンター	19,872 ㎡	4.3%
	02 集会施設	地区集会所	1,211 ㎡	0.3%
	03 文化施設	市民ホール、城崎国際アートセンター	14,295 ㎡	3.1%
03 社会教育系施設	01 図書館	図書館本館・分館	4,659 ㎡	1.0%
	02 博物館・資料館	コウノトリ文化館、歴史資料館、美術館等	11,164 ㎡	2.4%
	03 その他社会教育系施設	ハチゴロウの戸島湿地、生涯学習サロン等	943 ㎡	0.2%
04 保健・福祉施設	01 健康福祉施設	健康福祉センター	14,902 ㎡	3.2%
	02 高齢者福祉施設	長寿園	1,018 ㎡	0.2%
	03 障害者福祉施設	北但広域療育センター等	1,134 ㎡	0.2%
	04 その他福祉施設	隣保館	571 ㎡	0.1%
05 医療施設	01 診療所	診療所	2,733 ㎡	0.6%
06 スポーツ・レクリエーション施設	01 観光センター	まちなか交流館、まちなかステーション、道の駅	2,122 ㎡	0.5%
	02 スポーツ施設（体育館）	体育館	14,121 ㎡	3.0%
	03 スポーツ施設（その他屋内施設）	プール、屋内運動施設	9,346 ㎡	2.0%
	04 スポーツ施設（屋外施設管理棟等）	屋外施設管理棟等	3,476 ㎡	0.7%
	05 レクリエーション施設	宿泊施設、キャンプ場	6,438 ㎡	1.4%
	06 温泉施設	入浴施設等	6,693 ㎡	1.4%
07 産業系施設	01 産業系施設	農業振興施設	2,859 ㎡	0.6%
	02 環境関連施設	ソーラーPR館	36 ㎡	0.0%
08 学校教育系施設	01 中学校	中学校	57,378 ㎡	12.3%
	02 小学校	小学校	97,142 ㎡	20.8%
	03 義務教育学校	義務教育学校	9,740 ㎡	2.1%
	04 給食センター	給食センター	4,724 ㎡	1.0%
09 子育て支援施設	01 幼稚園	幼稚園	3,579 ㎡	0.8%
	02 保育所	保育園	1,142 ㎡	0.2%
	03 認定こども園	認定こども園	4,934 ㎡	1.1%
	04 放課後児童クラブ	放課後児童クラブ	3,512 ㎡	0.8%
	05 その他子育て支援施設	子育て支援総合拠点等施設、子育てセンター等	4,287 ㎡	0.9%
10 公営住宅	01 市営住宅	市営住宅	67,765 ㎡	14.5%
	02 移住促進住宅	移住促進住宅	875 ㎡	0.2%
11 その他	01 供給処理施設	清掃センター	923 ㎡	0.2%
	02 ポンプ場	排水機場、排水ポンプ室	700 ㎡	0.1%
	03 公園	公園(便益施設)、公園休憩所	1,449 ㎡	0.3%
	04 斎場・霊苑	斎場、霊苑	705 ㎡	0.2%
	05 駐車場	駐車場	178 ㎡	0.0%
	06 停留所	停留所	106 ㎡	0.0%
	07 交通関係施設	駅、駅前広場待合所	1,059 ㎡	0.2%
	08 車庫	重機車庫、バス車庫	412 ㎡	0.1%
	09 倉庫	倉庫、収蔵庫、書庫	785 ㎡	0.2%
	10 公衆便所	公衆便所、トイレ	628 ㎡	0.1%
	11 その他（普通財産）	旧小学校・幼稚園・保育園	46,453 ㎡	10.0%
合計			466,845 ㎡	100.0%
合計（行政財産のみ）			420,392 ㎡	-

注1：延床面積は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない。

注2：構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない。

(4) 計画改定の視点

本計画の策定にあたっては、総合管理計画に定めた事項を踏まえ、地域に必要な機能をできる限り維持していくため、「建物の安全性」「機能の必要性」「建物と機能の親和性」「建物の有効性」の視点で施設を点検し、おおむね10年間の方向性を検討しました。これに、市民との対話を通じてまとめた「地域デザインプラン」(2022年3月策定)や、2025年8月に実施した公共施設に関する市民アンケートの結果等を加味し、類型別・個別施設の方向性を整理しています。

なお、第1期計画では、利用者が少ない施設や利用が一部に限られる施設を見直すという視点を重視していましたが、今回の改定では、地域デザインプランの活用と複合化(多機能化)の推進を加え、より総合的な検討を行っています。

■ 総合管理計画に定めた公共施設マネジメント3原則

(1) 施設保有量の最適化(総量縮減)を図る

施設の機能をできる限り維持しながら量を減らすことを前提として、役割などを終えた公共施設等の速やかな廃止・処分等を実施するとともに、将来に必要な施設サービスの質と量を踏まえた規模の最適化や機能の複合化(多機能化)、用途の転換など、公共施設等の再編による施設保有量の最適化を図ります。

(2) 計画的な保全により長寿命化を目指す

公共施設等の老朽化対策を着実に推進するため、今後も保有していく施設については、不具合が発生してから修繕等を行う事後保全による対応を改め、定期的な点検・診断、修繕履歴等の把握・蓄積といった基礎的な取組みを強化し、計画的な保全による長寿命化を図ります。

(3) 効率的・効果的な維持管理・運営

業務内容の見直しにより施設サービスの質を維持・向上させていくとともに、日常的な維持管理・運営費用の削減を図ります。

また、施設の機能に応じて、市民、民間企業等の多様な主体との協働による維持管理・運営を促進するとともに、保有する公的不動産を最大限生かした増収施策等の取組みを強化します。

ポイント

次世代に負担と責任を先送りしないために

公共施設は、公共サービスを提供する手段であり、ハコモノ施設の維持そのものを目的としない

「あったほうがいい」

発想の転換

「本当に必要なもの(機能)を賢く使う」

(5) 2025年8月実施の市民アンケート結果の要旨

ア 過去1年間の公共施設の利用頻度をみると、全体的に公共施設の利用頻度は低く、利用したことがない人も多くみられます。特に、「博物館・資料館」「福祉施設」「スポーツ施設（体育館）」「スポーツ施設（プール等）」「レクリエーション施設」「産業観光施設」「子育て支援施設」については、「ほとんど利用しない」「利用したことがない」が8割以上を占めています。（ただし、中学生以下の方がいる世帯では「子育て支援施設」の利用頻度が最も高くなっています。）

イ 公共施設（種類別）の重要度については、「図書館」「診療所」「福祉施設」「子育て支援施設」の重要度が高く、「重要」「少し重要」が7割以上を占めています。これらの施設は、いずれの世代・地域からも高い重要度評価を得ています。

ウ 公共施設の更新費用の負担を減らす方策として、最も支持されたのは「複合化（多機能化）による機能集約」（53.4%）となっています。

また、公共施設の複合化（多機能化）や見直しをもたらす影響のうち、施設の利用回数が減る、開館時間の短縮、民間委託等については、半数以上が「協力できる」と回答されている一方、利用料金の値上げについては、「協力できない」が最多（35.0%）となっています。

さらに、公共施設を見直す際には、利用実態（「あまり利用されていない施設」「主に一部の個人・団体が使っている施設」）や施設の安全性（「老朽化が著しい施設」）を重視すべきとされています。

2 類型別の個別施設の方向性

計画の対象施設について「建替」「継続」「継続（要検討）」「転用」「譲渡」「廃止」「移転」「統合」「検討」に分類します。

■ 分類の定義

建替：建替え（減築を含む）を行うもの

継続：現在の施設を継続して使用し、長寿命化のための改修や修繕等（大規模改修の際の減築を含む）を行うもの

継続（要検討）：現在の施設を継続して使用するが、施設のあり方や複合化（多機能化）等の検討を要するもの

転用：現在の施設を継続して使用するが、使用目的を変更するもの

移転：用途を他の施設に移転し、現在の施設の使用を中止するもの

譲渡：民間事業者、地元自治会等に施設を譲渡するもの

廃止：用途を廃止し、現在の施設の使用を中止するもの、又は、用途を廃止し、民間事業者、地元自治会等に施設を貸し付けるもの

統合：同じ用途をもつ複数施設を統合して新規整備するもの、又は、同じ用途をもつ複数施設の統合を検討するもの（現時点では廃止する施設が確定していないもの）

検討：現時点では個別施設の方向性を示すことが困難な施設であり、施設のあり方や複合化（多機能化）を継続的に検討するもの

（注意）各図表について

次ページ以降に掲載する各図表について、時点は以下のとおりです。

ア 経過年数は、2025年4月1日を基準としています。

イ 利用者数は、2024年度の数値です。

(1) 行政系施設

ア 庁舎

① 現状と課題

- ・ 庁舎は、本庁舎である豊岡市役所のほか、立野庁舎や旧町ごとに配置している振興局庁舎があります。
- ・ 2013年7月の豊岡市役所の建設に伴い総合支所方式の見直しを行っており、各振興局庁舎では、業務の見直しや職員数の削減によって生じた空スペースをコミュニティセンターや図書館分館、子育てセンターなど他の用途に転用しています。立野庁舎には休日急病診療所を設置しています。
- ・ 各振興局庁舎は、豊岡市役所と同様に市民サービスの窓口機能を有する地域振興課及び市民福祉課を設けており、地域コミュニティ組織の活動を推進・支援する役割等も担っています。
- ・ 豊岡市役所、立野庁舎及び各振興局庁舎は、「豊岡市地域防災計画」において災害対策拠点に位置付けられています。
- ・ 最も古い日高庁舎は築44年となっていますが、耐震性の確保等の対応はできていません。

図表 2.1 庁舎の配置状況



図表 2.2 庁舎の一覧

番号	施設名称	施設形態	地域区分	管理形態	延床面積	経過年数	備考
1	豊岡市役所	単独	豊岡	直営	14,194 m ²	12 年	
211	立野庁舎	単独	豊岡	直営	3,651 m ²	42 年	
2	城崎庁舎	複合	城崎	直営	1,341 m ²	22 年	
3	竹野庁舎	複合	竹野	直営	1,996 m ²	25 年	
4	日高庁舎	複合	日高	直営	3,201 m ²	44 年	
5	出石庁舎	複合	出石	直営	2,574 m ²	33 年	
6	但東庁舎	複合	但東	直営	2,334 m ²	31 年	

② 類型別の方向性

- ・豊岡市役所、立野庁舎及び振興局庁舎は、市の直接事務の執行等に供する施設であり、災害時における災害対策拠点となる施設であるため、現在の配置・機能を維持します。
- ・立野庁舎及び各振興局庁舎では、既存施設のさらなる有効活用を図るとともに、老朽化の状況等に応じて将来的な施設のあり方を検討します。

図表 2.3 個別施設の方向性

施設名称	経過年数	耐震性	方向性	内容
1.豊岡市役所	12 年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。
211.立野庁舎	42 年	新耐震	継続 (要検討)	・機能を含めて維持するが、他の施設との複合化等を図りながら、延床面積の縮減とさらなる機能向上に向けて検討する。
2.城崎庁舎	22 年	新耐震	継続 (要検討)	(同上)
3.竹野庁舎	25 年	新耐震	継続 (要検討)	(同上)
4.日高庁舎	44 年	耐震改修 実施済	継続 (要検討)	・機能を含めて維持するが、近隣施設との複合化等を図りながら延床面積の縮減と機能向上を目指す方針について検討を進める。
5.出石庁舎	33 年	新耐震	継続 (要検討)	・機能を含めて維持するが、他の施設との複合化等を図りながら、延床面積の縮減とさらなる機能向上に向けて検討する。
6.但東庁舎	31 年	新耐震	検討	・機能維持を基本とし、周辺施設とともに但東地域における公共施設のあり方方針について検討を進める。

イ その他行政系施設

① 現状と課題

- ・その他行政系施設として、交流センター「豊岡稽古堂」や、豊岡市防災センター、豊岡防災公園（車両管理棟など）、円山川防災センターの防災関連施設があります。
- ・豊岡稽古堂は、北但大震災復興建築物群の一つである旧豊岡市役所をリニューアルしたものであり、築100年近くが経過していますが、耐震性の確保等の対応はできています。2階は市議会議場として利用されています。
- ・防災関連施設は、災害発生時における情報発信・収集や防災活動の拠点としての役割を担っています。

図表 2.4 その他行政系施設の配置状況



図表 2.5 その他行政系施設の一覧

番号	施設名称	施設形態	地域区分	管理形態	延床面積	経過年数	備考
8	交流センター「豊岡稽古堂」	複合	豊岡	直営	1,579 m ²	98年	7. 市議会議場を含む。
9	豊岡市防災センター	単独	豊岡	直営	237 m ²	23年	
10	豊岡防災公園	単独	豊岡	直営	559 m ²	11年	
11	円山川防災センター	単独	日高	直営	700 m ²	27年	

② 類型別の方向性

- ・交流センター「豊岡稽古堂」は、市議会議場と複合化している施設であり、また、豊岡の歴史を受け継いでいくものとして、優れた近代建築を保全し、将来の本市を担う人材を育成するために交流センターとしての機能を維持します。
- ・防災関連施設は、防災上必要不可欠な施設であるため、現在の配置・機能を維持します。

図表 2.6 個別施設の方向性

施設名称	経過年数	耐震性	方向性	内容
8. 交流センター「豊岡稽古堂」	98年	耐震改修不要	継続	・機能を含めて維持する。
9. 豊岡市防災センター	23年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。
10. 豊岡防災公園	11年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。
11. 円山川防災センター	27年	新耐震	継続 (要検討)	・機能を含めて維持するが、有効な活用を検討する。

ウ 消防施設

① 現状と課題

- ・常備消防である消防施設は、火災等の各種災害等から市民の生命財産を守るため、各地域に消防署・分署等を配置しています。
- ・消防本部・豊岡消防署、城崎分署竹野出張所、日高分署、出石分署は築30年が経過し、老朽化が進んでいます。

図表 2.7 消防施設の配置状況



図表 2.8 消防施設の一覧

番号	施設名称	施設形態	地域区分	管理形態	延床面積	経過年数	備考
12	消防本部・豊岡消防署	単独	豊岡	直営	2,186 m ²	36年	
582	港基地局	単独	豊岡	直営	10 m ²	10年	対象外(小規模施設)
579	城崎分署	単独	城崎	直営	1,107 m ²	11年	
17	城崎分署竹野出張所	単独	竹野	直営	355 m ²	43年	
13	日高分署	単独	日高	直営	499 m ²	42年	
580	大岡山基地局	単独	日高	直営	24 m ²	10年	対象外(小規模施設)
14	出石分署	単独	出石	直営	493 m ²	41年	
15	出石分署但東駐在所	複合	但東	直営	292 m ²	19年	
581	郷路岳基地局	単独	但東	直営	24 m ²	10年	対象外(小規模施設)

② 類型別の方向性

- ・市民の安全安心を確保するため、現在の配置・機能を維持しますが、大規模改修等を行う際には、庁舎など近隣施設との複合化（多機能化）を検討します。

図表 2.9 個別施設の方向性

施設名称	経過年数	耐震性	方向性	内容
12.消防本部・豊岡消防署	36年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。
579.城崎分署	11年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。
17.城崎分署竹野出張所	43年	新耐震	検討	・単独で維持するか、庁舎等との複合化を検討する。
13.日高分署	42年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。
14.出石分署	41年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。
15.出石分署但東駐在所	19年	新耐震	検討	(但東庁舎と同様)

注：582. 港基地局、580. 大岡山基地局、581. 郷路岳基地局は小規模な施設であるため、本計画の対象外としています。

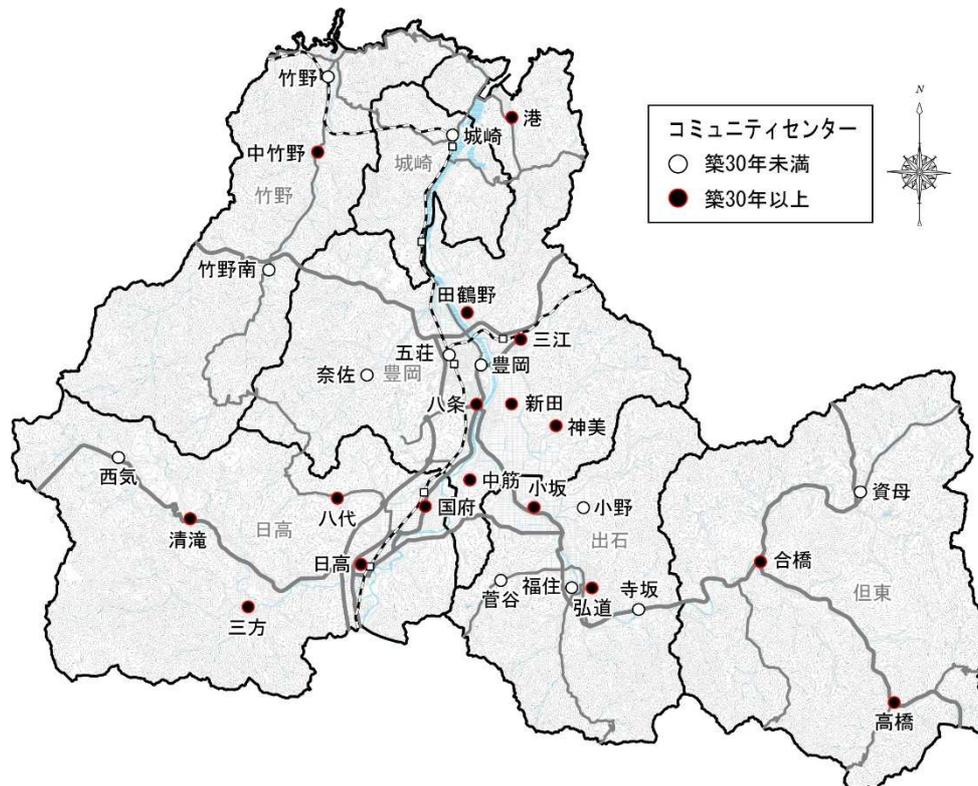
(2) 市民文化系施設

ア コミュニティセンター

① 現状と課題

- ・本市では、過疎化や少子高齢化の急速な進展等に適応していくため、旧地区公民館の区域を単位とした地域コミュニティ組織による協働の地域づくりに取り組んでおり、その活動拠点として、コミュニティセンターを設置しています。そのうち、八条地区コミュニティセンターは小学校と、城崎・竹野・弘道・合橋地区のコミュニティセンターは庁舎と、竹野南地区コミュニティセンターは放課後児童クラブと複合化しています。
- ・管理形態は、すべての施設で直営となっています。
- ・コミュニティセンターの貸室の年間稼働率（2024年度）は10%前後がほとんどであり、稼働率が比較的高い豊岡・弘道地区のコミュニティセンターでも30%弱となっています。
- ・昭和40～50年代に建築が集中していることから半数以上（17施設）は築30年が経過し、老朽化が進んでいます。

図表 2.10 コミュニティセンターの配置状況



図表 2.11 コミュニティセンターの一覧

番号	施設名称	施設形態	地域区分	管理形態	延床面積	経過年数	備考
97	豊岡地区コミュニティセンター	単独	豊岡	直営	1,819 m ²	24 年	
98	八条地区コミュニティセンター	複合	豊岡	直営	861 m ²	36 年	
99	三江地区コミュニティセンター	単独	豊岡	直営	641 m ²	38 年	
100	田鶴野地区コミュニティセンター	単独	豊岡	直営	589 m ²	45 年	
101	五荘地区コミュニティセンター	単独	豊岡	直営	1,313 m ²	22 年	
103	新田地区コミュニティセンター	単独	豊岡	直営	655 m ²	42 年	
104	中筋地区コミュニティセンター	単独	豊岡	直営	538 m ²	49 年	
105	奈佐地区コミュニティセンター	単独	豊岡	直営	497 m ²	20 年	
106	港地区コミュニティセンター	単独	豊岡	直営	715 m ²	32 年	
107	神美地区コミュニティセンター	単独	豊岡	直営	519 m ²	34 年	
108	城崎地区コミュニティセンター	複合	城崎	直営	705 m ²	22 年	
109	竹野地区コミュニティセンター	複合	竹野	直営	614 m ²	25 年	
110	中竹野地区コミュニティセンター	単独	竹野	直営	638 m ²	48 年	
583	竹野南地区コミュニティセンター	複合	竹野	直営	587 m ²	9 年	
112	国府地区コミュニティセンター	単独	日高	直営	588 m ²	43 年	
113	八代地区コミュニティセンター	単独	日高	直営	528 m ²	32 年	
114	日高地区コミュニティセンター	単独	日高	直営	2,078 m ²	47 年	
115	三方地区コミュニティセンター	単独	日高	直営	599 m ²	44 年	
116	清滝地区コミュニティセンター	単独	日高	直営	547 m ²	44 年	
584	西気地区コミュニティセンター	単独	日高	直営	465 m ²	9 年	
118	弘道地区コミュニティセンター	複合	出石	直営	572 m ²	33 年	
119	福住地区コミュニティセンター	単独	出石	直営	494 m ²	19 年	
120	寺坂地区コミュニティセンター	単独	出石	直営	438 m ²	17 年	
121	菅谷地区コミュニティセンター	単独	出石	直営	286 m ²	22 年	
122	小坂地区コミュニティセンター	単独	出石	直営	467 m ²	45 年	
123	小野地区コミュニティセンター	単独	出石	直営	369 m ²	14 年	
124	合橋地区コミュニティセンター	複合	但東	直営	745 m ²	31 年	
125	高橋地区コミュニティセンター	単独	但東	直営	499 m ²	31 年	
126	資母地区コミュニティセンター	単独	但東	直営	509 m ²	16 年	

② 類型別の方向性

- ・地域コミュニティ組織による地域課題を解決していくための活動拠点として、現在の配置・機能を維持しますが、大規模改修等を行う際には、利用実態に即した効率的な施設規模への再編を検討します。

図表 2.12 個別施設の方向性

施設名称	経過年数	耐震性	方向性	内容
97.豊岡地区コミュニティセンター	24年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。
98.八条地区コミュニティセンター	36年	新耐震	継続	(八条小学校と同様)
99.三江地区コミュニティセンター	38年	新耐震	継続 (要検討)	・機能を含めて維持するが、施設の規模については検討する。
100.田鶴野地区コミュニティセンター	45年	耐震改修 不要	検討	・機能を含めて維持するが、学校等他の施設との複合化を検討するとともに、施設の規模については検討する。
101.五荘地区コミュニティセンター	22年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。
103.新田地区コミュニティセンター	42年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。
104.中筋地区コミュニティセンター	49年	耐震改修 不要	継続	・機能を含めて維持する。
105.奈佐地区コミュニティセンター	20年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。
106.港地区コミュニティセンター	32年	新耐震	継続 (要検討)	・機能を含めて維持するが、施設の規模については検討する。
107.神美地区コミュニティセンター	34年	新耐震	継続 (要検討)	・機能を含めて維持するが、施設の規模については検討する。
108.城崎地区コミュニティセンター	22年	新耐震	継続 (要検討)	(城崎庁舎と同様)
109.竹野地区コミュニティセンター	25年	新耐震	継続 (要検討)	(竹野庁舎と同様)
110.中竹野地区コミュニティセンター	48年	耐震改修 実施済	建替	・中竹野ふるさと館との複合施設として整備する。
583.竹野南地区コミュニティセンター	9年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。
112.国府地区コミュニティセンター	43年	新耐震	検討	・機能を含めて維持するが、学校等他の施設との複合化を検討するとともに、施設の規模については検討する。
113.八代地区コミュニティセンター	32年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。
114.日高地区コミュニティセンター	47年	耐震改修 実施済	継続 (要検討)	・機能を含めて維持するが、近隣施設との複合化等を図りながら延床面積の縮減と機能向上を目指す方針について検討を進める。
115.三方地区コミュニティセンター	44年	耐震改修 実施済	継続	・機能を含めて維持する。
116.清滝地区コミュニティセンター	44年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。
584.西気地区コミュニティセンター	9年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。
118.弘道地区コミュニティセンター	33年	新耐震	継続 (要検討)	(出石庁舎と同様)
119.福住地区コミュニティセンター	19年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。

施設名称	経過年数	耐震性	方向性	内容
120.寺坂地区コミュニティセンター	17年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。
121.菅谷地区コミュニティセンター	22年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。
122.小坂地区コミュニティセンター	45年	耐震改修 不要	検討	・機能を含めて維持するが、学校等他の施設との複合化を検討するとともに、施設の規模については検討する。
123.小野地区コミュニティセンター	14年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。
124.合橋地区コミュニティセンター	31年	新耐震	検討	(但東庁舎と同様)
125.高橋地区コミュニティセンター	31年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。
126.資母地区コミュニティセンター	16年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。

イ 集会施設

① 現状と課題

- ・地区住民の集いの場として利用される集会施設は、本来、利用者である地区住民が自己財源で整備（市は整備費の一部を支援）するものですが、本市では、国庫補助事業等を利用して整備を行い市が所有してきた経緯があります。そのため、条件が整い次第、地元への譲渡を進めており、現在、市が所有している集会施設は5施設となっています。

図表 2.13 集会施設の一覧

番号	施設名称	施設形態	地域区分	管理形態	延床面積	経過年数	備考
145	竹貫区コミュニティセンター	単独	日高	指定管理	195 m ²	23年	
174	椒地域ふるさと生きがいセンター	単独	竹野	直営	486 m ²	37年	
157	室見会館	単独	出石	指定管理	308 m ²	27年	
175	坂野地区農作業準備休憩施設	単独	但東	指定管理	140 m ²	20年	
637	市営住宅赤野団地集会所	複合	但東	指定管理	82 m ²	23年	

図表 2.14 集会施設の配置状況



② 類型別の方向性

- ・集会施設は本来、各地区が整備すべきところを市が様々な補助事業を利用して整備してきたものであるため、条件が整い次第、自治会など地元へ譲渡します。

図表 2.15 個別施設の方向性

施設名称	経過年数	耐震性	方向性	内容
145.竹貫区コミュニティセンター	23年	新耐震	譲渡	・特定の地区住民が利用する施設であるため、条件が整い次第、地元へ譲渡する。
174.椒地域ふるさと生きがいセンター	37年	新耐震	譲渡・廃止	・特定団体が専用使用しているため、当該団体に譲渡するか、受け皿が無い場合は廃止する。
157.室見会館	27年	新耐震	譲渡	・特定の地区住民が利用する施設であるため、条件が整い次第、地元へ譲渡する。
175.坂野地区農作業準備休憩施設	20年	新耐震	譲渡	(同上)
637.市営住宅赤野団地集会所	23年	新耐震	譲渡	(同上)

ウ 文化施設

① 現状と課題

- ・文化施設は、現在、8館（ホール機能を有する出石永楽館、日高文化体育館を含めると10館）所有しています。そのうち、城崎市民センター、出石市民ホール、但東市民センターは庁舎と複合化しています。
- ・管理形態は、豊岡市民プラザと市民交流広場で指定管理者制度を導入しています。
- ・ホールの規模は、豊岡市民会館が千席規模となっていますが、他の施設は数百席であり、市域・広域規模の催しの開催に制約があります。
- ・年間利用者数（2024年度）をみると、豊岡市民会館の約67千人、豊岡市民プラザの約55千人に対して、他の施設では数百人～11千人となっています。豊岡市民会館については、新型コロナウイルスの影響で2020年に年間利用者数は大きく減少しましたが、その後は徐々に回復傾向にあります。
- ・自主事業の企画・運営は、各館のそれぞれが独自に実施していますが、城崎市民センター、出石多目的ホール、出石市民ホール及び但東市民センターでは貸館事業しか実施していません。
- ・施設本体・設備の老朽化が進行している豊岡市民会館では、文化会館機能を維持していくため、今後の整備の方向性の検討と並行して、最低限の改修及び緊急やむを得ない修繕を行いながら機能維持に努めてきましたが、根本的に改修・修繕しない限り安全性が確保できない状況となっていること等から、2025年度末をもって休館します。

図表 2.16 文化施設の配置状況



図表 2.17 文化施設の一覧

	176.豊岡市民 会館	177.豊岡市民 プラザ	576.市民交流 広場	178.城崎市民 センター	180.城崎国際 アートセンター
施設形態	単独	複合	複合	複合	単独
管理形態	直営	指定管理	指定管理	直営	直営
建築年月	1971年10月 (築54年)	1998年3月 (築28年)	1998年3月 (築28年)	2003年12月 (築22年)	1983年12月 (築42年)
構造・階数	RC・4階	RC・7階	RC・7階	SRC・3階	RC・4階
延床面積	5,922 m ²	2,066 m ²	384 m ²	339 m ²	3,930 m ²
耐震性	耐震改修 実施済	新耐震基準	新耐震基準	新耐震基準	新耐震基準
施設の構成	文化ホール、楽 屋3、リハーサル 室、大会議室、 中会議室、小会 議室2、和室、講 座室、青少年婦 人室、談話室、 ギャラリー2ほか	ほっとステージ、 楽屋2、練習室 3、リハーサル 室、市民活動室 4ほか	市民交流広場、 学習室2	大会議室、会議 室、相談室	ホール、スタジ オ、宿泊棟、食堂 ほか
利用者数	67,146人	55,395人	—	2,578人	11,079人
ホール	文化ホール	ほっとステージ	—	大会議室	ホール
収容人数	1,118席	294席	—	100人	500席 (1,000人)
利用可能件数	924コマ	921コマ	—	1,077コマ	—
利用実績件数	231コマ	207コマ	—	39	—
稼働率	25.0%	22.5%	—	3.6%	—

	586.出石多目的 ホール	587.出石市民 ホール	182.但東市民 センター
施設形態	単独	複合	複合
管理形態	直営	直営	直営
建築年月	1982年5月 (築43年)	1993年2月 (築33年)	1994年7月 (築31年)
構造・階数	RC・1階	RC・1階	RC・3階
延床面積	472 m ²	174 m ²	1,009 m ²
耐震性	新耐震基準	新耐震基準	新耐震基準
施設の構成	多目的ホール	市民ホール	ホール
利用者数	2,341人	647人	1,396人
ホール	—	—	ホール
収容人数	—	—	248人
利用可能件数	—	—	—
利用実績件数	—	—	—
稼働率	—	—	—

注：表中の施設のほか、ホール機能を有する施設として出石永楽館（収容人数368人）、日高文化体育館（大ホール780席、小ホール）を所有しています。

② 類型別の方向性

- ・豊岡市民会館については、文化会館としての規模・機能の確保、休館期間による市民への影響、整備コスト（当面・長期）の観点から、長寿命化及び機能向上（大規模改修）を行い、現在の配置・機能を維持します。
- ・世界各地の舞台芸術に市民が触れることができ、市独自の文化活動を展開する城崎国際アートセンターについても現在の配置・機能を維持しますが、老朽化の状況に応じて施設のあり方を検討します。
- ・その他の文化施設については、ホールの稼働率や各館で実施している催しにおけるホールの必要性、機能分担等を検証し、将来的な廃止を含めた施設のあり方を検討します。特に、他の施設の会議室や体育館等で開催できる催しを中心となる施設については、これら類似機能の共有化を図ります。

図表 2.18 個別施設の方向性

施設名称	経過年数	耐震性	方向性	内容
176.豊岡市民会館	54年	耐震改修 実施済	継続	・設備をはじめ施設全体の老朽化が進んでいる施設であるが、長寿命化及び機能向上（大規模改修）を実施し、機能を含めて維持する。
177.豊岡市民プラザ	28年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。
576.市民交流広場	28年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。
178.城崎市民センター	22年	新耐震	継続 (要検討)	(城崎庁舎と同様)
180.城崎国際アートセンター	42年	新耐震	検討	・機能を含めて維持するが、老朽化の状況を踏まえ、 <u>使用不能と判断した段階</u> ※で移転や近隣施設との複合化等を検討する。
586.出石多目的ホール	43年	新耐震	継続 (要検討)	・機能を含めて維持するが、老朽化の状況を踏まえ、今後のあり方を検討する。
587.出石市民ホール	33年	新耐震	継続 (要検討)	(出石庁舎と同様)
182.但東市民センター	31年	新耐震	検討	(但東庁舎と同様)

※「使用不能と判断した段階」とは、躯体（基礎、柱、外壁、屋根など建築物の構造体）が劣化し、大規模改修や建替えを行わないと安全に使用できなくなるため、存廃の判断を必要とする状態のことを言います。
以下、同じです。

(3) 社会教育系施設

ア 図書館

① 現状と課題

- ・図書館は、市民の生涯学習の場として、施設サービスの空白地域が生じないようにするため、豊岡地域に本館を、周辺の各地域に分館を配置しています。そのうち、各分館は庁舎と複合化しています。
- ・利用者の増加や利便性の向上を図るため、近隣市町と相互利用しています。
- ・管理形態は、すべての施設で直営となっています。
- ・2025年8月実施の市民アンケートの結果では、比較的多くの市民に利用されており、特に40代での利用が多くなっています。
- ・各館では、地域の特性を踏まえた郷土資料の収集、提供等を行っています。また、地域住民が抱える課題を解決していくため、情報拠点という立場で地域コミュニティ組織の活動を支援し、さらなる連携を進める必要があります。
- ・図書館本館の貸室については、従来から年間稼働率が低く、2024年度は7%でした。使用料等の見直しにより、市民の利用促進を図っていく必要があります。
- ・最も古い図書館は、日高庁舎内にある日高分館で築44年となっていますが、耐震性の確保等の対応はできています。

図表 2.19 図書館の配置状況



図表 2.20 図書館の一覧

番号	施設名称	施設形態	地域区分	管理形態	延床面積	経過年数	備考
183	図書館本館	単独	豊岡	直営	2,901 m ²	27 年	
184	図書館城崎分館	複合	城崎	直営	266 m ²	22 年	
185	図書館竹野分館	複合	竹野	直営	363 m ²	25 年	
186	図書館日高分館	複合	日高	直営	478 m ²	44 年	
187	図書館出石分館	複合	出石	直営	425 m ²	33 年	
188	図書館但東分館	複合	但東	直営	226 m ²	31 年	

② 類型別の方向性

- ・比較的多くの市民に利用されており、引き続き各地域に市民の生涯学習の場を提供していくため、現在の配置・機能を維持しますが、各分館については庁舎と同様に、老朽化の状況等に応じて将来的な施設のあり方を検討します。また、情報拠点という立場で地域コミュニティ組織の活動を支援し、さらなる連携を図ります。

図表 2.21 個別施設の方向性

施設名称	経過年数	耐震性	方向性	内容
183.図書館本館	27 年	新耐震	継続	・機能を含めて維持するが、空き室の有効活用について検討する。
184.図書館城崎分館	22 年	新耐震	継続 (要検討)	(城崎庁舎と同様)
185.図書館竹野分館	25 年	新耐震	継続 (要検討)	(竹野庁舎と同様)
186.図書館日高分館	44 年	耐震改修 実施済	継続 (要検討)	(日高庁舎と同様)
187.図書館出石分館	33 年	新耐震	継続 (要検討)	(出石庁舎と同様)
188.図書館但東分館	31 年	新耐震	検討	(但東庁舎と同様)

イ 博物館・資料館

① 現状と課題

- ・博物館・資料館は9館（出石永楽館、旧中和家住宅、出石加藤弘之生家、出石家老屋敷、出石旧福富家住宅、出石明治館の指定文化財（建築物）6館を含めると15館）所有しており、合併前の旧市町施設をそのまま引き継いだ状況です。そのうち、東井義雄記念館は但東庁舎と複合化しています。
- ・管理形態は、コウノトリ文化館、城崎文芸館、城崎麦わら細工伝承館、竹野川湊館、植村直己冒険館、出石永楽館、出石家老屋敷、出石旧福富家住宅、出石明治館で指定管理者制度を導入しています。
- ・各館とも展示内容は様々ですが、施設の機能としては、歴史、民俗、芸術、自然等に関する資料の収集、保管、展示等であり、ほとんどの施設で自前の収蔵庫を所有しています。
- ・コウノトリの野生復帰に取り組む県立コウノトリの郷公園内に設置しているコウノトリ文化館は、人と自然の共生できる地域づくりの拠点としての役割を担っています。植村直己冒険館では、PFIを活用し、改修に加えて本館の展示内容を変更し、子ども向け体験型施設を2021年4月に整備しました。
- ・年間利用者数（2024年度）をみると、コウノトリ文化館が約64千人、植村直己冒険館が約54千人、その他の施設では数千人～12千人程度となっています。
- ・展示は、専門家により行われるものであり、来館者の増加を図るためには、展示空間や収蔵庫の整備とあわせて、人材の確保や収蔵品の充実等に多額の費用を要することになるため、限られた人材と財源を有効に活用する必要があります。
- ・2025年8月実施の市民アンケート結果では、「ほとんど利用しない」と「利用したことがない」の合計が8割以上を占めています。

図表 2.22 博物館・資料館の配置状況



図表 2.23 博物館・資料館の一覧

	190.コウノトリ文化館	192.城崎文芸館	193.城崎麦わら細工伝承館	194.竹野川湊館	196.植村直己冒険館
施設形態	単独	単独	単独	単独	単独
管理形態	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理
建築年月	2000年4月 (築25年)	1996年3月 (築30年)	1921年3月 (築105年)	不明	1994年4月 (築31年)
構造・階数	W・2階	RC・2階	W・2階	W・1階	RC・1階
延床面積	1,008 m ²	1,081 m ²	77 m ²	489 m ²	2,229 m ²
耐震性	新耐震基準	新耐震基準	耐震診断未実施	耐震診断未実施	新耐震基準
展示内容	コウノトリもすめる豊岡の自然、文化、農業等の取組みを紹介	志賀直哉、島崎藤村など城崎ゆかりの文化人の作品、原稿、書画等を展示	城崎麦わら細工の多種多様な作品を蔵造りの建物に展示	江戸時代の庄屋屋敷を修復し、資料館と竹野出身の書道家・仲田光成の作品を展示	日高出身の世界的冒険家・植村直己の記念館、装備や愛用品を展示
施設の構成	エントランスホール、多目的ホール、学習室、シアタールーム、展示・実習室、展示コーナー、収蔵庫、和室、事務室ほか	展示室、イベントホール、資料室、事務室、研修室、収蔵庫、手足湯	展示室、展示品倉庫	伝承交流館、文化交流館、芸術交流館	展示室、映像ホール、体験コーナー、カフェコーナー、展示ギャラリー、小ホール、企画展示室、屋内遊戯施設
利用者数	63,596人	9,656人	6,133人	11,642人	53,679人

	197.歴史博物館「但馬国府・国分寺館」	198.美術館「伊藤清永記念館」	205.日本・モンゴル民族博物館	206.東井義雄記念館
施設形態	単独	単独	単独	複合
管理形態	直営	直営	直営	直営
建築年月	2005年3月 (築21年)	1989年11月 (築36年)	1996年11月 (築29年)	1994年7月 (築31年)
構造・階数	S・1階	RC・2階	RC・1階	RC・1階
延床面積	1,452 m ²	956 m ²	1,294 m ²	95 m ²
耐震性	新耐震基準	新耐震基準	新耐震基準	新耐震基準
展示内容	国史跡の但馬国分寺跡、但馬国府跡に隣接した場所に建てられた博物館で、出土品を収蔵展示	出石出身の洋画家、伊藤清永画伯の記念館、少年時代から晩年の代表作や豊岡ゆかりの芸術家の作品を展示	モンゴル民族の移動式住居や狩猟道具、楽器等のほか、但東の民俗資料を展示	「日本のペスタロッチー」と呼ばれた東井義雄の足跡等を展示
施設の構成	総合学習室、常設展示室2、企画展示室、映像ホール、特別収蔵庫、収蔵庫2、研究室、事務室、体験学習室	展示室3、収蔵庫2、ホール、ギャラリー、ラウンジ、学習交流室、事務室	展示室、企画展示室、伝承文化室、体験交流室、談話室、図書コーナー、ロビーホール、資料整理室、荷解室、収蔵庫3ほか	展示室
利用者数	4,715人	5,551人	6,378人	633人

注：表中の施設のほか、199.出石永楽館、200.旧中和家住宅、201.出石加藤弘之生家、202.出石家老屋敷、203.出石旧福富家住宅、204.出石明治館の指定文化財（建築物）6館を所有しています。

② 類型別の方向性

- ・博物館・資料館については、施設の性質上、本来は市域又は広域施設として多くの人々に利用されるべきものです。そのため、特に、比較的用户数が少なく規模の大きな施設については、資料の寄贈者・寄託者の意向や展示替えの実施状況など、施設の専門性・特殊性を踏まえ、展示機能の集約（保管機能と展示機能の分担）や統廃合、図書機能やコミュニティ形成機能を有する他の施設との複合化（学芸員と司書の連携など）など、施設のあり方を検討します。
- ・城崎文芸館と城崎麦わら細工伝承館については、「城崎地域公共施設在り方検討会」の検討結果（城崎地域公共施設における機能集約の方向性）に基づく機能集約の取組みを進めます。

図表 2.24 個別施設の方向性

施設名称	経過年数	耐震性	方向性	内容
190.コウノトリ文化館	25年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。
192.城崎文芸館	30年	新耐震	移転	・城崎温泉交流センターに機能移転し、城崎温泉交流センター、城崎文芸館、城崎麦わら細工伝承館の複合施設を整備する。
193.城崎麦わら細工伝承館	105年	耐震診断未実施	移転	・城崎温泉交流センターに機能移転し、城崎温泉交流センター、城崎文芸館、城崎麦わら細工伝承館の複合施設を整備する。
194.竹野川湊館	不明	耐震診断未実施	継続	・機能を含めて維持するが、建物の大規模改修は控える。
196.植村直己冒険館	31年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。
197.歴史博物館「但馬国府・国分寺館」	21年	新耐震	継続 (要検討)	・機能を含めて維持するが、日高地域における公共施設の再編も視野に入れ、他の施設との複合化を含めた施設のあり方について検討する。
198.美術館「伊藤清永記念館」	36年	新耐震	検討	・展示機能の集約や統廃合、他の施設との複合化など、施設のあり方を検討する。 ・大規模改修は控えるものとし、使用不能と判断した段階で建物は廃止し、他の施設への機能移転を検討する。
205.日本・モンゴル民族博物館	29年	新耐震	継続 (要検討)	・機能を含めて維持するが、地域づくりにおける有効な利活用方法を検討する。

注：199. 出石永楽館、200. 旧中和家住宅、201. 出石加藤弘之生家、202. 出石家老屋敷、203. 出石旧福富家住宅、204. 出石明治館は文化財であるため、本計画の対象外としています。
206. 東井義雄記念館は小規模な施設であるため、本計画の対象外としています。

ウ その他社会教育系施設

① 現状と課題

- ・その他社会教育系施設として、生涯学習サロン、加陽水辺公園、ハチゴロウの戸島湿地、出石辰鼓楼、但馬歴史散策の里があります。
- ・生涯学習サロンは、市民の生涯学習・交流の場として2021年6月に整備した施設です。
- ・人と自然の共生を象徴する新たな拠点として2017年6月に開園した加陽水辺公園では、屋根付広場等がある交流館を設置しています。
- ・ハチゴロウの戸島湿地は、コウノトリの生息拠点や環境教育の拠点として、市が湿地を管理しているものであり、管理棟と野鳥観察棟を設置しています。
- ・但馬歴史散策の里は、旧街道沿いの関所跡等を整備して一般に開放しているものであり、復元した水車小屋を設置しています。
- ・管理形態は、生涯学習サロンとハチゴロウの戸島湿地で指定管理者制度を導入しています。

図表 2.25 その他社会教育系施設の配置状況



図表 2.26 その他社会教育系施設の一覧

番号	施設名称	施設形態	地域区分	管理形態	延床面積	経過年数	備考
589	生涯学習サロン	複合	豊岡	指定管理	472 m ²	28年	
588	加陽水辺公園	単独	豊岡	直営	191 m ²	8年	
207	ハチゴロウの戸島湿地	単独	城崎	指定管理	152 m ²	17年	
460	出石辰鼓楼	単独	出石	直営	116 m ²	154年	対象外(文化財)
209	但馬歴史散策の里	単独	但東	直営	12 m ²	38年	対象外(小規模施設)

② 類型別の方向性

- ・設置目的に沿った利用がなされている施設であり、他に類似施設も無いことから、現在の配置・機能を維持します。生涯学習サロンについては、稼働率の低い貸室等の有効活用を図ります。

図表 2.27 個別施設の方向性

施設名称	経過年数	耐震性	方向性	内容
589.生涯学習サロン	28年	新耐震	継続	・機能を含めて維持するが、施設の有効活用について検討する。
588.加陽水辺公園	8年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。
207.ハチゴロウの戸島湿地	17年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。

注 : 460. 出石辰鼓楼は文化財であるため、本計画の対象外としています。

209. 但馬歴史散策の里は小規模な施設であるため、本計画の対象外としています。

(4) 保健・福祉施設

ア 健康福祉施設

① 現状と課題

- ・市民の福祉の増進及び健康づくりに寄与するため、健康福祉センターを6館所有しています。
- ・健康福祉センターは、比較的規模が大きく、会議室など多数の貸室も備えています。しかし、貸室の年間稼働率（2024年度）は10～20%程度と低く、十分に活用されていない状況です。このように稼働率が低いため、貸室を目的外使用により、福祉関係団体等が事務所や活動場所として使用しています。また、貸室に加えて、日高東部健康福祉センターでは温水プールが主な機能となっているなど、他の用途の施設と類似する機能を有しています。
- ・城崎地域においては、「城崎地域公共施設在り方検討会」での検討結果等を踏まえ、2025年4月に城崎健康福祉センターを廃止しました。
- ・竹野健康福祉センターでは、2024年4月に貸室の一部を竹野子育てセンターに転用し、複合化を図っています。
- ・2025年8月実施の市民アンケート結果では、公共施設（種類別）の重要度について、「福祉施設」の重要度が高くなっていますが、その一方で、優先的に見直すべき施設として、利用実態（「あまり利用されていない施設」、「主に一部の個人・団体が使っている施設」）を重視されています。
- ・最も古い豊岡健康福祉センターは築44年となっていますが、耐震性の確保等の対応はできています。
- ・管理形態は、すべての施設で指定管理者制度を導入しています。

図表 2.28 健康福祉施設の配置状況



図表 2.29 健康福祉施設の一覧

	210.豊岡健康福祉センター	213.竹野健康福祉センター	214.日高健康福祉センター
管理形態	指定管理	指定管理	指定管理
建築年月	1982年3月(築44年)	2004年9月(築21年)	1993年12月(築32年)
構造・階数	RC・4階	SRC・2階	RC・2階
延床面積	2,954 m ²	1,720 m ²	3,123 m ²
耐震性	耐震改修実施済	新耐震基準	新耐震基準
施設の構成 (貸室以外の機能)	事務室	事務室、地域包括支援センター	事務室、地域包括支援センター
貸室	会議室2	会議室、理学療法室兼作業療法室、日常訓練室兼栄養指導室、視聴覚研修室、機能回復訓練室	視聴覚室、研修室2、会議室、和室相談室、多目的集団指導室
利用可能件数(計)	1,842 コマ	3,600 コマ	6,462 コマ
利用実績件数(計)	490 コマ	347 コマ	602 コマ
稼働率	26.6%	9.6%	9.3%
	215.日高東部健康福祉センター	216.出石健康福祉センター	217.但東健康福祉センター
管理形態	指定管理	指定管理	指定管理
建築年	2005年3月(築21年)	1995年4月(築30年)	2003年1月(築23年)
構造・階数	RC・1階	RC・1階	RC・2階
延床面積	1,831 m ²	2,096 m ²	3,178 m ²
耐震性	新耐震基準	新耐震基準	新耐震基準
施設の構成 (貸室以外の機能)	デイサービス、温水プール、健康スタジオ、事務室、応接室、交流ラウンジ等	事務室、地域包括支援センター	事務室、地域包括支援センター、デイサービス
貸室	—	多目的ホール、健康相談室、ボランティア室、会議室、給食調理室、娯楽室、茶室	トレーニング室、給食調理室、交流促進室、研修室、農林産品製作室、ボランティア推進室
利用可能件数(計)	—	7,539 コマ	6,462 コマ
利用実績件数(計)	—	769 コマ	562 コマ
稼働率	—	10.2%	8.7%

② 類型別の方向性

- ・地域に必要な福祉サービス等を提供するため、現在の配置・機能の維持を基本としますが、施設の効率的な運用を図るため、利用実態や老朽化の状況等を踏まえ、稼働率の低い貸室の見直しや他施設との複合化（多機能化）を検討します。

図表 2.30 個別施設の方向性

施設名称	経過年数	耐震性	方向性	内容
210.豊岡健康福祉センター	44年	耐震改修実施済	継続 (要検討)	・大規模改修を控え現状を維持するが、老朽化の状況により施設のあり方について検討する。
213.竹野健康福祉センター	21年	新耐震	継続 (要検討)	(同上)
214.日高健康福祉センター	32年	新耐震	継続 (要検討)	(同上)
215.日高東部健康福祉センター	21年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。
216.出石健康福祉センター	30年	新耐震	継続 (要検討)	・大規模改修を控え現状を維持するが、老朽化の状況により施設のあり方について検討する。
217.但東健康福祉センター	23年	新耐震	検討	・周辺施設とともに但東地域における公共施設のあり方方針について検討を進める。

イ 高齢者福祉施設

① 現状と課題

- ・高齢者の生きがいや社会参加を支援するため、老人福祉センターとして長寿園を所有しています。
- ・管理形態は、指定管理者制度を導入しています。
- ・老人福祉センターは、老人福祉法に基づく施設であり、原則として利用者は60歳以上の市民に限定されています。長寿園では、生活相談室のほか、集会室や教養娯楽室等の諸室を備えており、貸館事業を主に行っています。しかし、貸室の年間稼働率（2024年度）は18%と低く、利用が少ない状況です。
- ・長寿園には、豊岡市老人クラブ連合会の事務局を設置しています。

図表 2.31 高齢者福祉施設の配置状況



図表 2.32 高齢者福祉施設の一覧

番号	施設名称	施設形態	地域区分	管理形態	延床面積	経過年数	備考
218	長寿園	単独	豊岡	指定管理	1,018 m ²	29年	

② 類型別の方向性

- ・長寿園は、老人クラブ活動の拠点としての役割を担っていることから、現在の配置・機能を維持します。なお、稼働率の低い貸室等の有効活用を図ります。

図表 2.33 個別施設の方向性

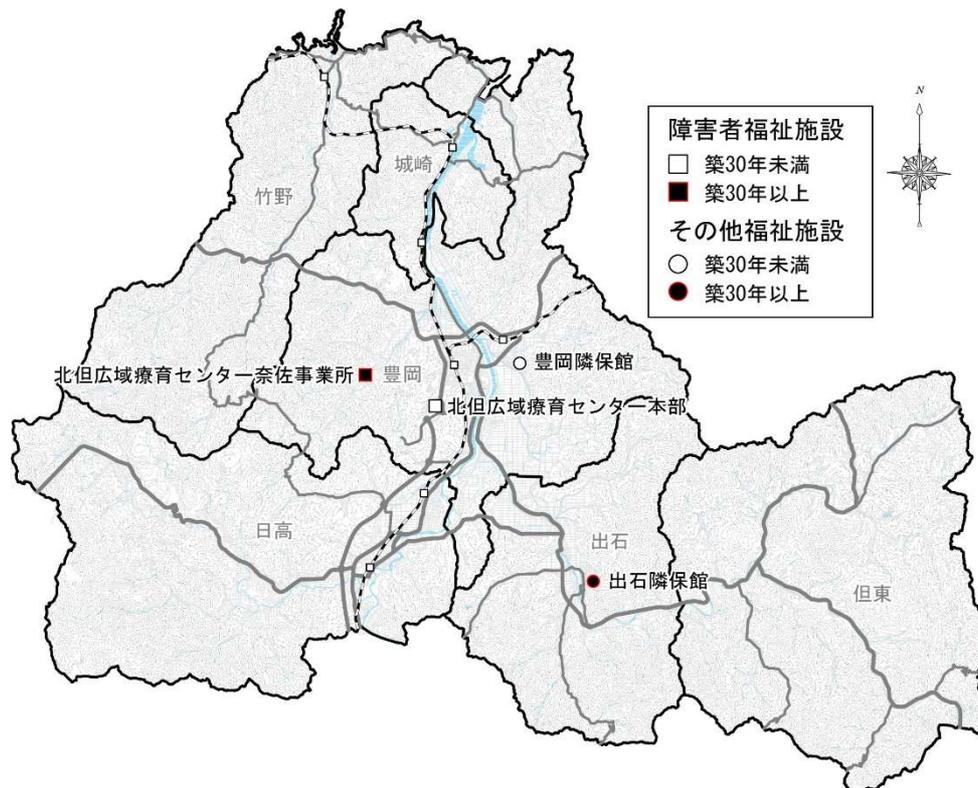
施設名称	経過年数	耐震性	方向性	内容
218. 長寿園	29 年	新耐震	継続 (要検討)	・貸室の稼働率を向上させるとともに、使用していない空き室については本来の趣旨に沿った有効活用を検討する。

ウ 障害者福祉施設、その他福祉施設

① 現状と課題

- ・本市では、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するため、「豊岡市障害者福祉計画」に基づき、民間事業者と連携して必要とされる障害福祉サービスの確保を図っており、市が所有する障害者福祉施設としては、地域の中核的な療育支援施設として児童発達支援センター等の指定を受けている北但広域療育センター本部・奈佐事業所があります。
- ・管理形態は、指定管理者制度を導入しており、これらの施設では指定管理料とあわせて障害福祉サービスの給付費収入等により運営を行っています。
- ・北但広域療育センター奈佐事業所は、旧奈佐幼稚園を有効活用したものです。
- ・その他の福祉施設として豊岡隣保館と出石隣保館を所有しており、人権教育や地域改善活動の拠点として、兵庫県からの補助金を受けて各種相談事業や地域交流事業等を実施しています。なお、管理形態は直営となっています。
- ・出石隣保館は、2010年に旧児童館を有効活用したもので、築51年となっていますが、2016年度に耐震改修工事を実施しており、耐震性の確保等の対応はできています。

図表 2.34 障害者福祉施設、その他福祉施設の配置状況



図表 2.35 障害者福祉施設、その他福祉施設の一覧

(障害者福祉施設)

番号	施設名称	施設形態	地域区分	管理形態	延床面積	経過年数	備考
591	北但広域療育センター 奈佐事業所	単独	豊岡	指定管理	261 m ²	39年	
592	北但広域療育センター 本部	単独	豊岡	指定管理	873 m ²	17年	

(その他福祉施設)

番号	施設名称	施設形態	地域区分	管理形態	延床面積	経過年数	備考
223	豊岡隣保館	単独	豊岡	直営	297 m ²	20年	
224	出石隣保館	単独	出石	直営	274 m ²	51年	

② 類型別の方向性

- ・ 障害者福祉施設やその他福祉施設は、福祉の観点から市の関与が必要な施設であり、機能を維持することは重要です。
- ・ 一方、豊岡隣保館については、利用実態や地域ニーズを検証した上で、施設のあり方を検討する必要があります。

図表 2.36 個別施設の方向性

(障害者福祉施設)

施設名称	経過年数	耐震性	方向性	内容
591.北但広域療育センター 奈佐事業所	39年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。
592.北但広域療育センター 本部	17年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。

(その他福祉施設)

施設名称	経過年数	耐震性	方向性	内容
223.豊岡隣保館	20年	新耐震	検討	・地元への譲渡を検討する。
224.出石隣保館	51年	耐震改修 実施済	継続	・機能を含めて維持する。

(5) 医療施設

ア 診療所

① 現状と課題

- ・本市では、無医地区等における地域住民の医療を確保するため、竹野地域に1箇所、日高地域に1箇所、但東地域には歯科診療所を含め4箇所設置しています。これらのほか、休日夜間における初期救急医療体制を確保するため、立野庁舎に休日急病診療所を設置しています。
- ・但東歯科診療所は、旧施設の老朽化に伴い、2018年9月に但東庁舎と複合化しました。
- ・2025年8月実施の市民アンケート結果では、公共施設（種類別）の重要度について、「診療所」の重要度が高くなっています。
- ・診療所は、地域に必要な医療機関として重要な役割を担っていますが、人口減少に伴い、患者数は減少傾向にあります。

図表 2.37 診療所の配置状況



図表 2.38 診療所の一覧

番号	施設名称	施設形態	地域区分	管理形態	延床面積	経過年数	備考
225	森本診療所	単独	竹野	直営	400 m ²	28年	
226	神鍋診療所	単独	日高	直営	277 m ²	38年	
227	合橋診療所	単独	但東	貸付	485 m ²	34年	
228	国民健康保険資母診療所	単独	但東	直営	431 m ²	39年	
229	高橋診療所	単独	但東	直営	1,090 m ²	43年	
593	但東歯科診療所	複合	但東	直営	51 m ²	31年	対象外(小規模施設)

② 類型別の方向性

- ・無医地区等における診療所は、遠方への移動が容易でない高齢者が安心して暮らすために重要な施設であるため、へき地医療の将来的な提供のあり方や体制を含め、人口減少や高齢化に対応した施設のあり方を検討します。

図表 2.39 個別施設の方向性

施設名称	経過年数	耐震性	方向性	内容
225.森本診療所	28年	新耐震	検討	・機能を含めて維持するが、患者数は減少傾向にあるため、将来的なへき地医療の提供体制等とあわせて、施設のあり方を検討する。
226.神鍋診療所	38年	新耐震	検討	(同上)
227.合橋診療所	34年	新耐震	検討	(同上)
228.国民健康保険資母診療所	39年	新耐震	検討	(同上)
229.高橋診療所	43年	新耐震	検討	(同上)

注 : 593.但東歯科診療所は小規模な施設であるため、本計画の対象外としています。

(6) スポーツ・レクリエーション施設

ア 観光センター

① 現状と課題

- ・観光案内や地域情報の提供、地場製品の販売等を行っている施設のうち、市が運営している施設については、まちなかステーション（じばさんショップ Toyobra）、道の駅「神鍋高原」のほか、まちなか交流館（TOYOOKA1925）があります。
- ・管理形態は、すべての施設で指定管理者制度を導入しており、道の駅「神鍋高原」については、神鍋温泉ゆとろぎ、日高農林漁業体験実習館と一体的に運営しています。
- ・まちなか交流館とまちなかステーションは、2014年に供用開始した施設です。まちなか交流館は、北但大震災の復興建築群の一つであり、国の登録有形文化財となっている旧兵庫縣農工銀行豊岡支店をリニューアルしています。
- ・道の駅「神鍋高原」では、「道の駅「神鍋高原」最適化整備運営計画」を2023年10月に策定し、大規模修繕等とあわせて、運営手法を含む機能の最適化に取り組んでいます。

図表 2.40 観光センターの配置状況



図表 2.41 観光センターの一覧

番号	施設名称	施設形態	地域区分	管理形態	延床面積	経過年数	備考
231	まちなか交流館	単独	豊岡	指定管理	849 m ²	91年	対象外(文化財)
232	まちなかステーション	単独	豊岡	指定管理	56 m ²	12年	対象外(小規模施設)
234	道の駅「神鍋高原」	単独	日高	指定管理	1,217 m ²	22年	

② 類型別の方向性

- ・道の駅「神鍋高原」は、地域の観光事業者や生産者との連携により、地域の魅力を高め、地域経済の活性化に貢献する拠点として、現在の配置・機能を維持します。

図表 2.42 個別施設の方向性

施設名称	経過年数	耐震性	方向性	内容
234.道の駅「神鍋高原」	22年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。

注 : 231. まちなか交流館（豊岡 1925）は文化財であるため、本計画の対象外としています。

232. まちなかステーションは小規模な施設であるため、本計画の対象外としています。

イ スポーツ施設（体育館）

① 現状と課題

- ・スポーツ施設のうち、体育館については、2024年12月に市民体育館を総合体育館へ機能統合した結果、現在は8館所有しています。内訳は、豊岡地域に1館、竹野地域に2館、日高地域に2館、出石地域に1館、但東地域に2館あります。このほか、市内には体育館関連施設が多くあります。本市では、学校の体育館を地域住民のスポーツ、レクリエーションの場として開放しています。
- ・日高文化体育館は、文化ホールとしての機能を兼ね備えているものの、文化行事の利用は限られたものとなっています。
- ・竹野B&G海洋センターは武道場、プールを有しています。
- ・管理形態は、中竹野ふるさと館、資母体育館を除いて指定管理者制度を導入しています。
- ・競技場・アリーナの規模は、いずれの施設も1面ですが、兵庫県レベルなど大規模な大会の開催が可能な総合体育館以外は、小規模な施設も多く、利用者のほとんどが地域住民となっています。
- ・年間利用者数（2024年度）をみると、総合体育館の約69千人、日高文化体育館の約30千人、出石B&G海洋センター体育館の約24千人に対して、他の施設では2千人～11千人となっています。
- ・中竹野ふるさと館を除いて築30年が経過しており、多くの施設で老朽化が進んでいます。

図表 2.43 スポーツ施設（体育館）の配置状況



図表 2.44 スポーツ施設（体育館）の一覧

	237.総合体育館	243.竹野B&G 海洋センター	246.中竹野ふるさと館	248.日高文化体育館
施設形態	単独	単独	単独	単独
管理形態	指定管理	指定管理	直営	指定管理
建築年月	1988年5月 (築37年)	1985年5月 (築40年)	2003年8月 (築22年)	1987年7月 (築38年)
構造・階数	SRC・2階	RC・2階	W・1階	RC・2階
延床面積	3,903 m ²	1,716 m ²	917 m ²	2,731 m ²
耐震性	新耐震基準	新耐震基準	新耐震基準	新耐震基準
競技場・アリーナ	1面 (バレーボール4、バ スケットボール2、バ ドミントン 12、卓球 24、観客席 736 席、 放送設備)	1面 (バレーボール2、バ スケットボール1、バ ドミントン3) ※他にプールあり	1面 (バレーボール(一 般)1、バレーボール (小学生)2、バスケット ボール1、バドミント ン3)	大ホール1面 (バスケットボール 1、バレーボール2、 ソフトバレーボール 3、バドミントン3、テ ニス(軟式のみ)1、 可動席) ※ホールと共用
施設の構成(競技場・ アリーナ以外)	会議室、 ミーティング室	武道場(剣道場、 柔道場)	会議室	ステージ、小ホール、 会議室2、ミーティン グルーム
利用者数	69,131 人	10,501 人 ※プールを含む	11,651 人	30,291 人

	249.神鍋高原体育館	252.出石B&G 海洋センター体育館	257.但東中央体育館	258.資母体育館
施設形態	単独	単独	単独	複合
管理形態	指定管理	指定管理	指定管理	直営
建築年月	1971年12月 (築54年)	1982年4月 (築43年)	1983年1月 (築43年)	1993年1月 (築33年)
構造・階数	SRC・1階	SRC・1階	SRC・2階	RC・1階
延床面積	812 m ²	1,373 m ²	1,432 m ²	1,236 m ²
耐震性	耐震診断未実施	新耐震基準	新耐震基準	新耐震基準
競技場・アリーナ	1面 (バレーボール2、バ スケットボール2、バ ドミントン3、卓球6)	1面 (バレーボール2、バ スケットボール1、ミ ニバスケットボール 2、バドミントン3)	1面 (バレーボール2、バ スケットボール1、バ ドミントン4)	1面 (バレーボール2、バ スケットボール2、バ ドミントン3)
施設の構成(競技場・ アリーナ以外)	—	ミーティング室	—	—
利用者数	5,857 人	23,636 人	4,156 人	2,464 人

② 類型別の方向性

- ・ 体育館の大会機能については、大規模大会の開催に対応するメイン拠点と、大会利用が集中する際に比較的小規模な大会を受け入れるサブ拠点を確保する必要があります。そのため、総合体育館と日高文化体育館は、それぞれの役割を担う拠点として、現在の配置・機能を維持します。
- ・ その他の体育館は、地域住民の日常的なスポーツ活動のために必要な施設（地域施設）ですが、人口減少に伴う需要の減少が見込まれるため、関連施設である学校開放の状況を踏まえた機能確保を図ります。

図表 2.45 個別施設の方向性

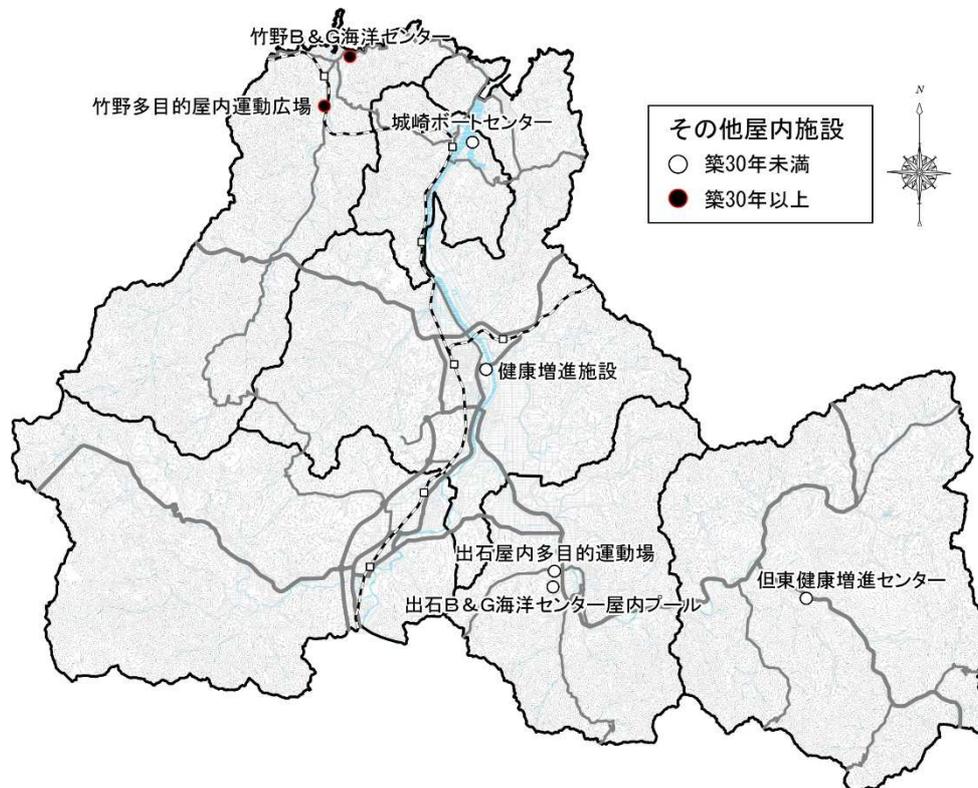
施設名称	経過年数	耐震性	方向性	内容
237. 総合体育館	37 年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。
243. 竹野B & G 海洋センター	40 年	新耐震	継続 (要検討)	・当面の間施設機能を維持する。
246. 中竹野ふるさと館	22 年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。
248. 日高文化体育館	38 年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。
249. 神鍋高原体育館	54 年	耐震診断 未実施	廃止	・用途廃止する。
252. 出石B & G 海洋センター体育館	43 年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。
257. 但東中央体育館	43 年	新耐震	統合	・但東中央体育館、資母体育館を統合する。但東地域における関連施設の今後の状況を踏まえながら検討を進める。
258. 資母体育館	33 年	新耐震	統合	・但東中央体育館、資母体育館を統合する。但東地域における関連施設の今後の状況を踏まえながら検討を進める。

ウ スポーツ施設（その他屋内施設）

① 現状と課題

- ・スポーツ施設のうち、その他の屋内施設については7館所有しており、そのうち、屋内プールのある施設を2館（日高東部健康福祉センターを含めると3館）、屋内運動施設を3館、ボートセンターを1館所有しています。
- ・管理形態は、城崎ボートセンター、但東健康増進センターを除いて指定管理者制度を導入しています。
- ・屋内プールについては、健康増進施設（ウェルストーク豊岡）、出石B&G海洋センターにおいて水泳教室を開設しており、年間利用者数（2024年度）は、健康増進施設が約225千人と突出して多くなっていますが、出石B&G海洋センターでも約16千人となっています。一方で、夏期限定利用の竹野B&G海洋センター（プールのみ）の年間利用者数（2024年度）は、1千人程度となっています。
- ・屋内プールでは、2024年度から学校の水泳授業の受入れを行っています。
- ・屋内運動施設については、グラウンドゴルフなど高齢者の介護予防等を目的にした施設であり、年間利用者数（2024年度）は、約6千人～9千人となっています。
- ・トレーニングルームのある城崎ボートセンターは、市民の健康づくりのために一般利用できるものですが、公益社団法人日本ボート協会のB級公認ボートコースの設営が可能であり、全国・近畿レベルのボート競技の大会が開催されています。

図表 2.46 スポーツ施設（その他屋内施設）の配置状況



図表 2.47 スポーツ施設（その他屋内施設）の一覧

	238.健康増進施設	243.竹野B&G 海洋センター	251.出石B&G海洋 センター屋内プール	241.城崎ボートセンター
施設形態	単独	単独	単独	単独
管理形態	指定管理	指定管理	指定管理	直営
建築年月	2010年3月 (築16年)	1985年5月 (築40年)	2005年3月 (築21年)	2004年3月 (築22年)
構造・階数	S一部RC・2階	RC・2階	S・1階	S・2階
延床面積	3,535 m ²	1,716 m ²	1,233 m ²	1,277 m ²
耐震性	新耐震基準	新耐震基準	新耐震基準	新耐震基準
施設の構成	大プール(25m×6コース)、トレーニングジム、フィットネススタジオ、健康チェックルーム、調理実習室、浴室、喫茶・軽食コーナーほか	大プール(25m×6コース)、小プール(6m×10m)、武道場(剣道場、柔道場) ※他に体育館あり	大プール(25m×6コース)、小プール(6m×10m)	トレーニングルーム、レクチャールーム、ボートコース(B級公認) ※ボートコースは常設ではなく、大会時のみ設営
利用者数	225,015人 ※喫茶・軽食利用者を含む	1,017人 ※体育館等を除く	15,886人	12,936人

	244.竹野多目的 屋内運動広場	253.出石多目的 屋内運動場	256.但東健康増進 センター
施設形態	単独	単独	単独
管理形態	指定管理	指定管理	直営
建築年月	1995年4月 (築30年)	2002年6月 (築23年)	2004年3月 (築22年)
構造・階数	S・1階	S・1階	S・1階
延床面積	1,019 m ²	1,150 m ²	1,131 m ²
耐震性	新耐震基準	新耐震基準	新耐震基準
施設の構成	競技場1面	競技場1面	競技場1面
利用者数	5,693人	8,836人	8,106人

注：表中の施設のほか、温水プール(18m×5コース)や健康スタジオのある日高東部健康福祉センターを所有しています。

② 類型別の方向性

- ・夏期限定利用としている竹野B&G海洋センターについては、年間利用者が1千人程度であり、体育館とあわせて、施設そのものの必要性を検討します。
- ・その他の屋内プールについては、市民全体を対象とした市域施設として現在の配置・機能を維持し、学校のプール授業にも活用するなど、さらなる有効活用を図ります。
- ・屋内運動施設は、老年人口の増加に伴う高齢者の介護予防等のために必要な施設として、城崎ボートセンターは、ボート競技の全国大会等を開催する上で必要な施設として、現在の配置・機能を維持します。

図表 2.48 個別施設の方向性

施設名称	経過年数	耐震性	方向性	内容
238.健康増進施設	16年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。
241.城崎ボートセンター	22年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。
243.竹野B&G海洋センター	40年	新耐震	継続 (要検討)	・当面の間施設機能を維持する。
244.竹野多目的屋内運動広場	30年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。
251.出石B&G海洋センター屋内プール	21年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。
253.出石多目的屋内運動場	23年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。
256.但東健康増進センター	22年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。

エ スポーツ施設（屋外施設管理棟等）

① 現状と課題

- ・陸上競技場、テニスコート、野球場、グラウンド等の屋外スポーツ施設が11施設あり、そのうち8施設において管理棟等の建築物を設置しています。
- ・管理形態は、菊屋島運動公園以外で指定管理者制度を導入しています。
- ・玄武洞スポーツ公園は、2018年度に整備した比較的新しい施設です。
- ・年間利用者数（2024年度）をみると、豊岡総合スポーツセンターの約51千人、玄武洞スポーツ公園の約29千人、神鍋野外スポーツ公園の約63千人等に対して竹野中央公園では約6千人、但東スポーツ公園では約3千人と少なくなっています。

図表 2.49 スポーツ施設（屋外施設管理棟等）の配置状況



図表 2.50 スポーツ施設（屋外施設管理棟等）の一覧

	239.豊岡総合 スポーツセンター	240.神美台スポーツ 公園	595.玄武洞スポーツ 公園	242.菊屋島運動公園
施設形態	単独	単独	単独	単独
管理形態	指定管理	指定管理	指定管理	直営
建築物	管理棟等	管理棟	管理棟等	便所
建築年月	1992年3月 (築34年)	1996年8月 (築29年)	2018年7月 (築7年)	1986年11月 (築39年)
構造・階数	RC・2階	RC・2階	SRC・1階	W・2階
延床面積	244㎡	911㎡	284㎡	32㎡
耐震性	新耐震基準	新耐震基準	新耐震基準	新耐震基準
施設の構成 (屋外施設)	陸上競技場(第4種 公認競技場)、野球場 (観覧席あり)、テ ニスコート4	テニスコート10	多目的広場、多目的 グラウンド(少年野球 又はサッカー4)	多目的グラウンド(ソ フトボール2)
貸室	—	研修室3、会議室、 小会議室	会議室	—
利用者数	51,198人	16,858人	29,187人	—
	245.竹野中央公園	250.神鍋野外 スポーツ公園	254.出石総合 スポーツセンター	255.但東スポーツ 公園
施設形態	単独	単独	単独	単独
管理形態	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理
建築物	管理棟	コミュニティ棟等	管理棟等	管理棟
建築年月	1990年3月 (築36年)	1998年9月 (築27年)	1994年3月 (築32年)	1992年12月 (築33年)
構造・階数	W・1階	S・1階	RC・1階	W・1階
延床面積	136㎡	1,279㎡	325㎡	265㎡
耐震性	新耐震基準	新耐震基準	新耐震基準	新耐震基準
施設の構成 (屋外施設)	多目的グラウンド(ソ フトボール2ほか)、 テニスコート2	芝生グラウンド ※他に県立但馬ド ームあり	陸上競技場(400mト ラック)、野球場(観 覧席あり)、テニスコ ート2	多目的グラウンド(ソ フトボール2ほか)、 テニスコート4
貸室等	—	会議室	—	—
利用者数	5,734人	63,455人	17,282人	2,968人

注：表中の施設のほか、建築物を設置していない屋外施設として、城崎スポーツ広場(フットサルコート1、テニスコート2)、植村直己記念スポーツ公園(野球場、多目的グラウンド、テニスコート2)、神鍋山周遊公園(ジョギングコース)を所有しています。

② 類型別の方向性

- ・屋外スポーツ施設に設置している管理棟は、管理人による管理が必要な施設に設置しているものであるため、現在の配置・機能を維持しますが、会議室等の貸室を有するものについては、その有効活用を図ります。
- ・建替えの際には、会議室等の利用状況を検証し、施設管理に必要な適正規模とします。
- ・旧市町時代の屋外スポーツ施設をそのまま引き継いだ状況であり、利用状況の少ない施設もみられることから、テニスコートなど屋外スポーツ施設そのものの再編を検討します。

図表 2.51 個別施設の方向性

施設名称	経過年数	耐震性	方向性	内容
239.豊岡総合スポーツセンター	34年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。
240.神美台スポーツ公園	29年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。
595.玄武洞スポーツ公園	7年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。
242.菊屋島運動公園	39年	新耐震	廃止	・用途廃止する。
245.竹野中央公園	36年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。
250.神鍋野外スポーツ公園	27年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。
254.出石総合スポーツセンター	32年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。
255.但東スポーツ公園	33年	新耐震	継続	・管理棟については廃止する。

オ レクリエーション施設

① 現状と課題

- ・レクリエーション施設については、主として観光目的に整備された宿泊施設を3施設所有しています。その内訳は、コテージが2施設（湯の原温泉オートキャンプ場、但東自然の郷）、ホテルが1施設（但東自然ふれあいセンター「やまびこ」）となっています。
- ・このような宿泊施設は、収益性が求められる施設であるため、民間事業者による整備・運営が一般的なものですが、本市では、雇用対策や住民の参画による地域振興、過疎対策等の一環として取り組んできた経緯があります。
- ・管理形態は、すべての宿泊施設で指定管理者制度を導入しており、受益者負担の適正化の観点から指定管理料の支出は無いものの、施設の修繕・改修等に係る費用を市が負担しています。集客の増加を図るためには、今後も定期的な改装等が必要となります。
- ・但東自然の郷と但東自然ふれあいセンター「やまびこ」は、併設している温泉施設と一体的に運用しています。
- ・年間利用者数（2024年度）をみると、湯の原温泉オートキャンプ場が約15千人、但東自然ふれあいセンター「やまびこ」が約14千人（但東自然の郷の利用者を含めると約16千人）となっていますが、年間利用者数は徐々に減少する傾向にあります。
- ・上記以外のレクリエーション施設としては、キャンプ場に設置している炊事場等があります。

図表 2.52 レクリエーション施設の配置状況



図表 2.53 レクリエーション施設の一覧

番号	施設名称	施設形態	地域区分	管理形態	延床面積	経過年数	備考
259	気比の浜キャンプ場	単独	豊岡	直営	74 m ²	21 年	対象外(小規模施設)
597	竹野子ども体験村	単独	竹野	指定管理	392 m ²	11 年	
262	湯の原温泉オートキャンプ場	単独	日高	指定管理	1,718 m ²	28 年	
599	神鍋高原キャンプ場	単独	日高	指定管理	378 m ²	32 年	
264	白糸の滝キャンプ場	単独	出石	直営	26 m ²	44 年	対象外(小規模施設)
266	但東自然の郷	単独	但東	指定管理	376 m ²	30 年	
267	但東自然ふれあいセンター「やまびこ」	単独	但東	指定管理	3,475 m ²	40 年	

図表 2.54 レクリエーション施設（宿泊施設）の一覧

	262.湯の原温泉 オートキャンプ場	266.但東自然の郷	267.但東自然ふれあい センター「やまびこ」
施設形態	単独	単独	単独
管理形態	指定管理	指定管理	指定管理
建築年月	1998 年 (築 28 年)	1995 年 (築 30 年)	1985 年 (築 40 年)
構造・階数	S・1階	W・2階	RC・2階
延床面積	1,718 m ²	376 m ²	3,475 m ²
耐震性	新耐震基準	新耐震基準	新耐震基準
施設の構成	温泉施設「湯の原館」、サニタリー棟2、5人用コテージ12、10人用コテージほか	5人用コテージ4	本館(洋室3、和洋室3、ユニバーサルツイン1)、別館(和室13)、宴会場、レストラン、喫茶スペースほか
利用者数	14,872 人	1,386 人	14,296 人

② 類型別の方向性

- ・ 観光的な要素が強い施設は、市民生活に必要な不可欠な施設とはいいい難いものであるため、民営化（民間事業者への貸付又は譲渡）を基本とします。但東自然ふれあいセンター「やまびこ」は、雇用創出や住民の参画による地域振興、過疎対策等を担っている側面が大きい施設でもあるため、将来的な施設のあり方を検討します。
- ・ 竹野子ども体験村については、修学旅行・自然学校・臨海学校等を受け入れる教育施設としての役割も担っているため、現在の配置・機能を維持します。

図表 2.55 個別施設の方向性

施設名称	経過年数	耐震性	方向性	内容
597.竹野子ども体験村	11年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。
262.湯の原温泉オートキャンプ場	28年	新耐震	廃止	・用途廃止する。
599.神鍋高原キャンプ場	32年	新耐震	譲渡	・用途廃止し、譲渡する。
266.但東自然の郷	30年	新耐震	検討	・今後のあり方について検討する。
267.但東自然ふれあいセンター「やまびこ」	40年	新耐震	検討	・今後のあり方について検討する。

注：259. 気比の浜キャンプ場、264. 白糸の滝キャンプ場は小規模な施設であるため、本計画の対象外としています。

カ 温泉施設

① 現状と課題

- ・本市では、入浴施設を5館（湯の原温泉オートキャンプ場を含めると6館）、温泉水の供給施設を1館所有しています。
- ・入浴施設は、日帰り客向けの施設ですが、宿泊施設の付属施設である但東シルク温泉館では、宿泊客向けにも利用されています。また、全国的に著名な温泉観光地である城崎地域に設置している城崎温泉交流センター（さとの湯）については、外湯めぐりの1つとして利用されています。
- ・温泉施設は、収益性が求められる施設であるため、民間事業者による整備・運営が一般的なものですが、本市では、雇用対策や住民の参画による地域振興、過疎対策等の一環として取り組んできた経緯があります。
- ・管理形態は、休館中の城崎温泉交流センターを除いて指定管理者制度を導入しており、受益者負担の適正化の観点から多くの施設で指定管理料の支出は無いものの、施設の修繕・改修等に係る費用を市が負担しています。集客の増加を図るためには、今後も定期的な改装等が必要となります。
- ・城崎温泉交流センターについては、「城崎地域公共施設在り方検討会」において城崎地域における公共施設のあり方を検討した結果を踏まえ、維持費の縮減と収益確保が見込める施設として新たに整備し、他の公共施設の機能集約を進めるため、2025年3月に「城崎温泉交流センター整備基本計画」を策定しています。
- ・年間利用者数（2024年度）をみると、但東シルク温泉館が約114千人、神鍋温泉ゆとろぎが約63千人、竹野北前館の温泉利用者が約40千人（北前資料展示室等の入館者を含めると約107千人）、たんたん温泉福寿の湯が約37千人となっています。
- ・市民アンケート結果では、比較的多くの市民に利用されており、市民の健康増進等の役割も担っています。

図表 2.56 温泉施設の配置状況



図表 2.57 温泉施設の一覧

	179.城崎温泉交流センター	195.竹野北前館	269.道の駅「神鍋高原」(神鍋温泉ゆとろぎ)	272.但東シルク温泉館	273.たんたん温泉福寿の湯
施設形態	単独	単独	単独	複合	単独
管理形態	直営	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理
建築年月	2000年6月 (築25年)	1992年3月 (築34年)	2014年3月 (築12年)	1999年9月 (築26年)	2008年6月 (築17年)
構造・階数	RC・3階	RC・3階	RC・1階	RC・1階	W・1階
延床面積	1,684 m ²	2,028 m ²	939 m ²	1,552 m ²	376 m ²
耐震性	新耐震基準	新耐震基準	新耐震基準	新耐震基準	新耐震基準
施設の構成	浴場、休憩室、研修室、イベント広場ほか	浴場、研修・交流ホール、海洋学習室、特産品販売所、レストラン、北前資料展示室ほか	浴場、休憩室ほか	浴場、農産物販売所、食堂ほか	浴場、食堂、売店ほか
利用者数	(2024年度は、 休館中) ※参考2023年度 177,874人	40,311人 ※北前資料展示室等の入館者を含めると 107,211人	62,952人	114,236人	36,695人

注：表中の施設のほか、小規模な施設として、271.出石温泉源を所有しています。

② 類型別の方向性

- ・観光的な要素が強い施設ですが、市民の利用が比較的多い施設でもあるため、地域の雇用創出や住民の参画により地域振興を担ってきた側面等を重視し、現在の配置・機能を維持します。ただし、相対的に利用者が少なく、集客の増加や収益の確保が見込めなくなる施設については、機能維持を最優先に市が実施する大規模改修等は控えるものとし、民営化（民間事業者への貸付又は譲渡）や廃止を検討します。
- ・城崎温泉交流センターについては、「城崎地域公共施設在り方検討会」の検討結果（城崎地域公共施設における機能集約の方向性）に基づく機能集約の取組みを進めます。

図表 2.58 個別施設の方向性

施設名称	経過年数	耐震性	方向性	内容
179.城崎温泉交流センター	25年	新耐震	建替	・城崎温泉交流センター、城崎文芸館、城崎麦わら細工伝承館の複合施設を整備する。
195.竹野北前館	34年	新耐震	検討	・今後のあり方について検討する。
269.道の駅「神鍋高原」(神鍋温泉ゆとろぎ)	12年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。
272.但東シルク温泉館	26年	新耐震	検討	・今後のあり方について検討する。
273.たんたん温泉福寿の湯	17年	新耐震	検討	・大規模改修は控えるものとし、施設のあり方について検討する。

注：271.出石温泉泉源は小規模な施設であるため、本計画の対象外としています。

(7) 産業系施設

ア 産業系施設

① 現状と課題

- ・ 産業系施設のうち、地元農産物の加工・販売等を行う農業振興施設を4施設（道の駅「神鍋高原」（日高農林漁業体験実習館）、片間ふれあい農園、そば乾燥調製貯蔵施設、但東地域活性化センター（赤花そばの郷））所有しています。
- ・ 農業振興施設の多くは、農産物の加工のため主に地域の農業団体が専用使用している施設や飲食店等の収益性が求められる施設ですが、本市では、地域における農家の就業の場を確保し、地域の活性化を図るため、国庫補助事業等を利用して、そのような施設を市が整備し、所有してきた経緯があります。
- ・ 管理形態は、片間ふれあい農園を除いて指定管理者制度を導入しています。
- ・ その他の産業系施設として、地域交流センター「コウノトリ本舗」、木屋町小路を所有しています。
- ・ 地域交流センター「コウノトリ本舗」は、自然と経済が共生するビジネスモデルの構築等を目的として、コウノトリの郷公園に隣接して整備しているものであり、市内の17企業で設立された株式会社が指定管理者として運営しています。
- ・ 木屋町小路は、城崎地域の主要産業である観光振興を目的としたインキュベーション施設であり、公有地を活用した地方都市における活性化のモデルになるものとして整備したものです。

図表 2.59 産業系施設の配置状況



図表 2.60 産業系施設の一覧

番号	施設名称	施設形態	地域区分	管理形態	延床面積	経過年数	備考
274	地域交流センター「コウノトリ本舗」	単独	豊岡	指定管理	338 m ²	19年	
275	木屋町小路	単独	城崎	指定管理	700 m ²	17年	
277	道の駅「神鍋高原」(日高農林漁業体験実習館)	単独	日高	指定管理	892 m ²	32年	
280	片間ふれあい農園	単独	出石	直営	109 m ²	21年	対象外(小規模施設)
281	そば乾燥調製貯蔵施設	単独	但東	指定管理	300 m ²	25年	
282	但東地域活性化センター(赤花そばの郷)	単独	但東	指定管理	519 m ²	35年	

② 類型別の方向性

- ・農業振興施設のうち、主に地域の農業団体が専用使用している施設で、将来的に市が保有することが適当でないと判断できるものは譲渡するものとし、利用状況が少なく必要性が乏しくなっている施設は廃止します。
- ・その他の産業系施設については、現在の配置・機能を維持することを基本としますが、より効果的な運営・利用方法を検討します。

図表 2.61 個別施設の方向性

施設名称	経過年数	耐震性	方向性	内容
274.地域交流センター「コウノトリ本舗」	19年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。
275.木屋町小路	17年	新耐震	検討	・機能維持を基本とし、事業形態をそのままに民間事業者への譲渡を検討する。
277.道の駅「神鍋高原」(日高農林漁業体験実習館)	32年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。
281.そば乾燥調製貯蔵施設	25年	新耐震	継続(要検討)	・機能を含めて維持するが、施設のあり方について検討する。
282.但東地域活性化センター(赤花そばの郷)	35年	新耐震	譲渡・廃止	・地域の農業団体又は民間事業者に無償貸付けもしくは譲渡するか、受け皿が無い場合は廃止する。

注 : 280. 片間ふれあい農園は小規模な施設であるため、本計画の対象外としています。

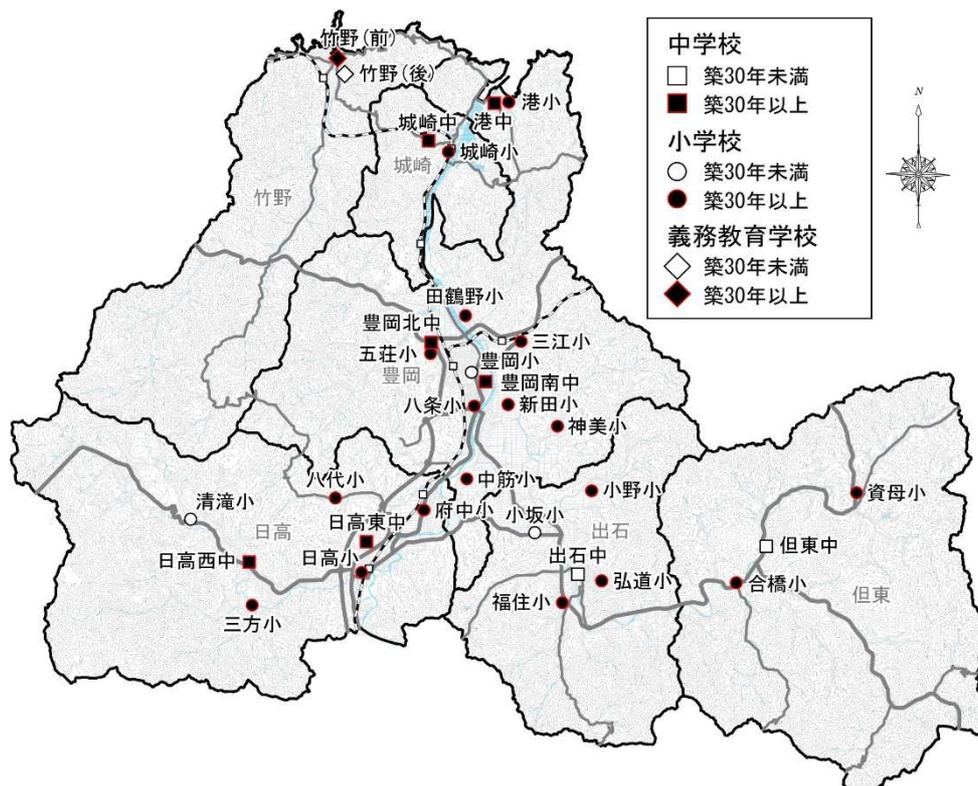
(8) 学校教育系施設

ア 中学校、小学校、義務教育学校

① 現状と課題

- ・本市では、中学校8校、小学校21校、義務教育学校1校の計30校を所有しています。(以下、中学校・小学校・義務教育学校をまとめて「小中学校」という。) これらの小中学校は広範な市域に点在しています。
- ・小中学校は、子どもたちが学び、生活する場であるとともに、非常災害時には避難生活の場となるなど地域住民にとって必要性の高い施設です。しかし、全施設の中で老朽化した施設を最も多く抱えています。
- ・築30年以上が経過している公共施設(普通財産を除く)のうち、延床面積ベースでは小中学校が最も多く、約5割を占めています。さらに、築50年以上の施設では、その割合が75%となっています。
- ・近年の急激な少子化により、本市では、複式学級を有する小学校が増加し、同級生がわずか数名という学年も生じています。その結果、集団での活動に支障が生じる、多様な考えに触れられる機会が減るなど、子どもたちの教育に様々な影響が現れています。
- ・こうした状況を踏まえ、市教育委員会では、「とよおか教育プラン」に掲げる豊岡の教育のめざす姿の実現に向けて、2021年12月に「豊岡市立小中学校適正規模・適正配置計画」を策定し、子どもたちにとってより良い教育環境とするための集団規模の確保と、教育内容のさらなる充実を目的とした学校再編に取り組んでいます。
- ・老朽化している施設が多い状況ですが、すべての施設で耐震性の確保は完了しています。

図表 2.62 小中学校の配置状況



図表 2.63 小中学校の一覧

(中学校)

番号	施設名称	施設形態	地域区分	管理形態	延床面積	経過年数	備考
290	豊岡南中学校	単独	豊岡	直営	10,733 m ²	51 年	
291	豊岡北中学校	単独	豊岡	直営	9,046 m ²	56 年	
292	港中学校	単独	豊岡	直営	3,673 m ²	63 年	
293	城崎中学校	単独	城崎	直営	5,352 m ²	30 年	
296	日高東中学校	単独	日高	直営	7,750 m ²	58 年	
297	日高西中学校	単独	日高	直営	5,786 m ²	59 年	
298	出石中学校	単独	出石	直営	8,692 m ²	28 年	
299	但東中学校	単独	但東	直営	6,346 m ²	22 年	

(小学校)

番号	施設名称	施設形態	地域区分	管理形態	延床面積	経過年数	備考
300	豊岡小学校	複合	豊岡	直営	8,338 m ²	29 年	
301	八条小学校	複合	豊岡	直営	5,178 m ²	31 年	
302	三江小学校	単独	豊岡	直営	5,159 m ²	43 年	
303	田鶴野小学校	単独	豊岡	直営	3,833 m ²	46 年	
304	五荘小学校	単独	豊岡	直営	8,274 m ²	54 年	
305	新田小学校	単独	豊岡	直営	4,963 m ²	44 年	
306	中筋小学校	複合	豊岡	直営	3,345 m ²	35 年	
308	港小学校	複合	豊岡	直営	3,099 m ²	40 年	
310	神美小学校	単独	豊岡	直営	2,945 m ²	35 年	
311	城崎小学校	単独	城崎	直営	6,027 m ²	37 年	
315	府中小学校	複合	日高	直営	5,489 m ²	34 年	
316	八代小学校	複合	日高	直営	3,278 m ²	30 年	
317	日高小学校	単独	日高	直営	7,101 m ²	36 年	
319	三方小学校	複合	日高	直営	4,790 m ²	31 年	
320	清滝小学校	単独	日高	直営	3,676 m ²	28 年	
321	弘道小学校	単独	出石	直営	4,805 m ²	35 年	
322	福住小学校	単独	出石	直営	2,883 m ²	39 年	
324	小坂小学校	単独	出石	直営	4,400 m ²	23 年	
325	小野小学校	複合	出石	直営	2,783 m ²	38 年	
326	合橋小学校	複合	但東	直営	3,358 m ²	35 年	
328	資母小学校	単独	但東	直営	3,418 m ²	44 年	

(義務教育学校)

番号	施設名称	施設形態	地域区分	管理形態	延床面積	経過年数	備考
312	竹野学園(前期課程)	複合	竹野	直営	3,517 m ²	65 年	
294	竹野学園(後期課程)	単独	竹野	直営	6,223 m ²	29 年	

② 類型別の方向性

- ・子どもたちにとってより良い教育環境を実現するため、「豊岡市立小中学校適正規模・適正配置計画」に基づき、学校統合を基本とした学校再編を進めます。また、教育環境や敷地・施設等の要件が満たされる場合には、施設一体型の小中一貫校（義務教育学校など）として再編・整備を行います。
- ・長寿命化改修等を実施する際は、近隣の他の施設との複合化（多機能化）を検討します。
- ・小中学校は、大規模な敷地と建物を有しているため、統廃合により生じた学校跡地については、全市的なまちづくりや地域住民の意向を尊重した地域の活性化という視点から有効活用を図ります。

図表 2.64 個別施設の方向性

（中学校）

施設名称	経過年数	耐震性	方向性	内容
290.豊岡南中学校	51年	耐震改修実施済	継続	・豊岡市立小中学校適正規模・適正配置計画による。
291.豊岡北中学校	56年	耐震改修実施済	継続	(同上)
292.港中学校	63年	耐震改修実施済	廃止	(同上)
293.城崎中学校	30年	新耐震	継続	(同上)
296.日高東中学校	58年	耐震改修実施済	継続	(同上)
297.日高西中学校	59年	耐震改修実施済	廃止	(同上)
298.出石中学校	28年	新耐震	継続	(同上)
299.但東中学校	22年	新耐震	継続	(同上)

（小学校）

施設名称	経過年数	耐震性	方向性	内容
300.豊岡小学校	29年	新耐震	継続	・豊岡市立小中学校適正規模・適正配置計画による。
301.八条小学校	31年	新耐震	継続	(同上)
302.三江小学校	43年	新耐震	継続	(同上)
303.田鶴野小学校	46年	耐震改修実施済	継続	(同上)
304.五荘小学校	54年	耐震改修実施済	継続	(同上)
305.新田小学校	44年	耐震改修実施済	継続	(同上)
306.中筋小学校	35年	新耐震	検討	(同上)
308.港小学校	40年	新耐震	廃止	(同上)
310.神美小学校	35年	新耐震	検討	(同上)
311.城崎小学校	37年	新耐震	継続	(同上)
315.府中小学校	34年	新耐震	継続	(同上)

施設名称	経過年数	耐震性	方向性	内容
316.八代小学校	30年	新耐震	検討	・豊岡市立小中学校適正規模・適正配置計画による。
317.日高小学校	36年	新耐震	継続	(同上)
319.三方小学校	31年	新耐震	継続	(同上)
320.清滝小学校	28年	新耐震	廃止	(同上)
321.弘道小学校	35年	新耐震	検討	(同上)
322.福住小学校	39年	新耐震	検討	(同上)
324.小坂小学校	23年	新耐震	検討	(同上)
325.小野小学校	38年	新耐震	廃止	(同上)
326.合橋小学校	35年	新耐震	統合	(同上)
328.資母小学校	44年	耐震改修 実施済	統合	(同上)

(義務教育学校)

施設名称	経過年数	耐震性	方向性	内容
312.竹野学園(前期課程)	65年	耐震改修 実施済	建替	・豊岡市立小中学校適正規模・適正配置計画による。
294.竹野学園(後期課程)	29年	新耐震	継続	(同上)

イ 給食センター

① 現状と課題

- ・給食センターについては、少子化の進行等を踏まえて市町合併後に統廃合を行っており、豊岡学校給食センター、日高学校給食センター及び出石学校給食センターの3施設で、市内のすべての小中学校等に給食を供給しています。

図表 2.65 給食センターの配置状況



図表 2.66 給食センターの一覧

番号	施設名称	施設形態	地域区分	管理形態	延床面積	経過年数	備考
329	豊岡学校給食センター	単独	豊岡	直営	1,903 m ²	25 年	
330	豊岡学校給食センター(車庫)	単独	豊岡	直営	210 m ²	14 年	
331	日高学校給食センター	単独	日高	直営	872 m ²	28 年	
332	出石学校給食センター	単独	出石	直営	1,738 m ²	12 年	

② 類型別の方向性

- ・安全・安心な食事の提供はもとより、子どもたちへの食育や地産地消を推進するため、児童生徒数の減少に伴う給食配食数の減少を踏まえ、運営コストの削減や設備更新の効率化を図り、持続可能な給食体制を構築します。

図表 2.67 個別施設の方向性

施設名称	経過年数	耐震性	方向性	内容
329.豊岡学校給食センター	25年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。
330.豊岡学校給食センター(車庫)	14年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。
331.日高学校給食センター	28年	新耐震	廃止	・学校給食センターの再編により廃止する。
332.出石学校給食センター	12年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。

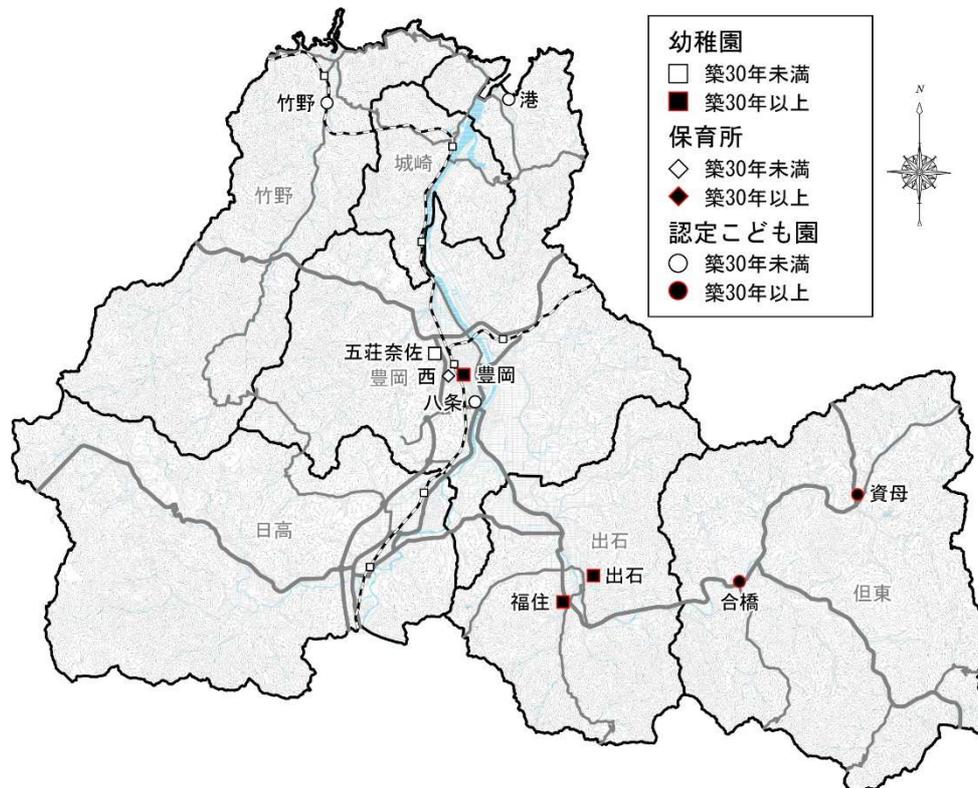
(9) 子育て支援施設

ア 幼稚園、保育所、認定こども園

① 現状と課題

- ・本市には、幼稚園が4園、保育所が1園（私立を含めると12園）、認定こども園が5園（私立を含めると15園）あります。
- ・少子化の進行、ひとり親世帯数の増加、女性の労働力率の上昇など子どもを取り巻く環境が大きく変化する中、本市では、より良い就学前の教育・保育を推進するため、2021年2月に「豊岡市における幼児教育・保育及び放課後児童のあり方計画」を策定しました。増加する保育ニーズと少子化の進行に伴い生じる「待機児童の発生」「保育士等の不足」「適正規模の子ども集団を確保できない幼稚園・保育所・認定こども園の増加」といった課題を総合的に解決するため、幼稚園・保育所・認定こども園の再編に取り組んでいます。
- ・2025年8月実施の市民アンケートの結果では、公共施設（種類別）の重要度について、「子育て支援施設」の重要度が高くなっています。
- ・幼稚園は、放課後児童クラブとしても利用しています。
- ・出石幼稚園、合橋・資母認定こども園等で老朽化が進んでおり、合橋・資母認定こども園では、耐震診断が未実施となっています。

図表 2.68 幼稚園・保育所・認定こども園の配置状況



図表 2. 69 幼稚園・保育所・認定こども園の一覧

(幼稚園)

番号	施設名称	施設形態	地域区分	管理形態	延床面積	経過年数	備考
334	豊岡幼稚園	複合	豊岡	直営	699 m ²	38 年	
338	五荘奈佐幼稚園	複合	豊岡	直営	1,802 m ²	13 年	
345	出石幼稚園	複合	出石	直営	750 m ²	43 年	
346	福住幼稚園	複合	出石	直営	328 m ²	39 年	

(保育所)

番号	施設名称	施設形態	地域区分	管理形態	延床面積	経過年数	備考
350	西保育園	単独	豊岡	直営	1,142 m ²	19 年	

(認定こども園)

番号	施設名称	施設形態	地域区分	管理形態	延床面積	経過年数	備考
354	八条認定こども園	単独	豊岡	直営	1,893 m ²	23 年	
355	港認定こども園	単独	豊岡	直営	732 m ²	12 年	
356	竹野認定こども園	単独	竹野	直営	884 m ²	14 年	
357	合橋認定こども園	単独	但東	直営	811 m ²	48 年	
359	資母認定こども園	単独	但東	直営	613 m ²	47 年	

② 類型別の方向性

- ・待機児童の解消に資するとともに、今後の子ども数の減少に対応するため、「豊岡市における幼児教育・保育及び放課後児童のあり方計画」に基づき、幼稚園・保育所・認定こども園の再編を進めます。
- ・適正規模の子ども集団を確保していくため、幼稚園については、私立認定こども園への機能移転を進めます。

図表 2.70 個別施設の方向性

(幼稚園)

施設名称	経過年数	耐震性	方向性	内容
334.豊岡幼稚園	38年	新耐震	譲渡	・豊岡市における幼児教育・保育及び放課後児童のあり方計画による。
338.五荘奈佐幼稚園	13年	新耐震	譲渡	(同上)
345.出石幼稚園	43年	新耐震	転用	(同上)
346.福住幼稚園	39年	新耐震	転用	(同上)

(保育所)

施設名称	経過年数	耐震性	方向性	内容
350.西保育園	19年	新耐震	継続	・豊岡市における幼児教育・保育及び放課後児童のあり方計画による。

(認定こども園)

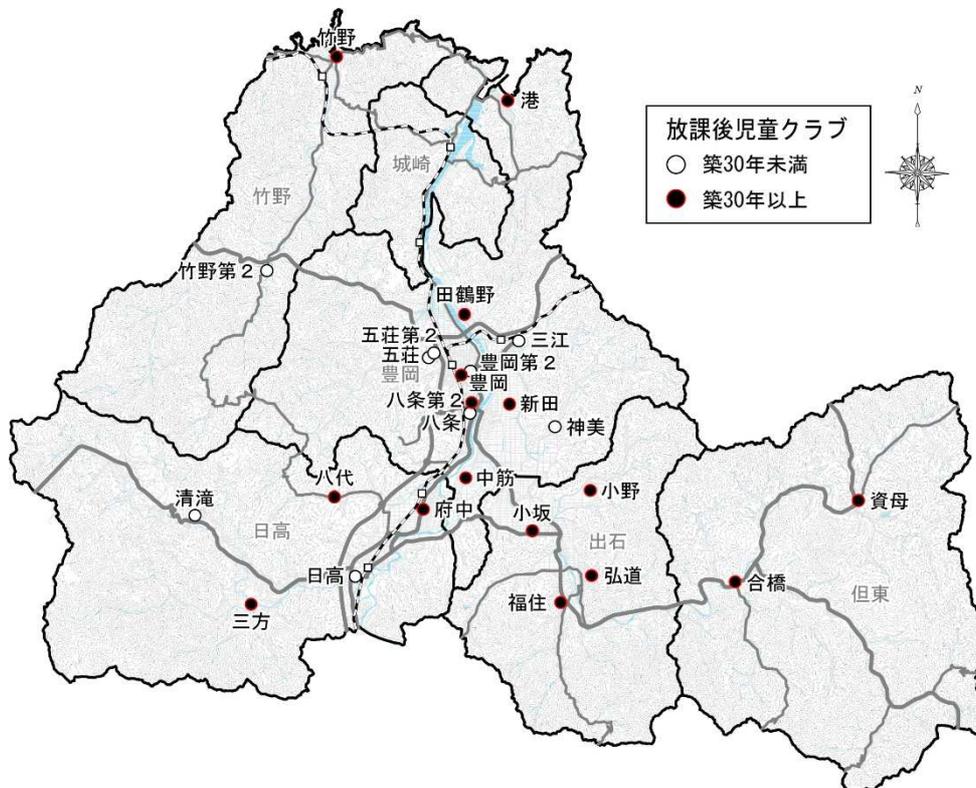
施設名称	経過年数	耐震性	方向性	内容
354.八条認定こども園	23年	新耐震	継続	・豊岡市における幼児教育・保育及び放課後児童のあり方計画による。
355.港認定こども園	12年	新耐震	継続	(同上)
356.竹野認定こども園	14年	新耐震	継続	(同上)
357.合橋認定こども園	48年	耐震診断未実施	統合	(同上)
359.資母認定こども園	47年	耐震診断未実施	統合	(同上)

イ 放課後児童クラブ

① 現状と課題

- ・就労や病気等の理由で保護者が昼間家庭にいない小学生の放課後の安全・安心な居場所として、また異年齢の子ども集団が相互に関わり合いながら活動できる場所として、本市では、市内21の小学区（義務教育学校を含む）に25か所の放課後児童クラブを開設しています。このうち、専用施設は9か所、小学校内に設置しているクラブが10か所、幼稚園を利用しているクラブが4か所、他の公共施設を利用しているクラブが2か所となっています。
- ・放課後児童クラブについては、幼稚園・保育所・認定こども園と同様の社会情勢を背景とした利用者の増加に適切に対応するため、2021年2月に策定した「豊岡市における幼児教育・保育及び放課後児童のあり方計画」に基づき、統合等により閉園する幼稚園施設の活用や、学校施設の積極的な活用により施設の充実を図っています。
- ・放課後児童クラブの利用者数は増加が続いており、2015年度の1,170人から2025年4月1日には1,303人（+11.4%）となっています。
- ・管理形態は、すべての施設で直営となっています。
- ・2025年8月実施の市民アンケートの結果では、公共施設（種類別）の重要度について、「子育て支援施設」の重要度が高くなっています。
- ・専用施設のうち、旧幼稚園施設を活用した田鶴野放課後児童クラブは、新耐震基準以前に建てられたものですが、耐震性の確保等の対応はできています。

図表 2.71 放課後児童クラブの配置状況



図表 2.72 放課後児童クラブの一覧

番号	施設名称	施設形態	地域区分	管理形態	延床面積	経過年数	備考
360	豊岡放課後児童クラブ	複合	豊岡	直営	0 m ²	38 年	
635	豊岡第2放課後児童クラブ	複合	豊岡	直営	0 m ²	29 年	
600	八条放課後児童クラブ	単独	豊岡	直営	182 m ²	11 年	
363	八条第2放課後児童クラブ	複合	豊岡	直営	0 m ²	31 年	
364	三江放課後児童クラブ	単独	豊岡	直営	413 m ²	25 年	
366	五荘放課後児童クラブ	複合	豊岡	直営	0 m ²	13 年	
626	五荘第2放課後児童クラブ	単独	豊岡	直営	231 m ²	8 年	
368	新田放課後児童クラブ	単独	豊岡	直営	416 m ²	35 年	
365	田鶴野放課後児童クラブ	単独	豊岡	直営	417 m ²	35 年	
369	中筋放課後児童クラブ	複合	豊岡	直営	0 m ²	35 年	
372	神美放課後児童クラブ	単独	豊岡	直営	413 m ²	26 年	
604	港放課後児童クラブ	複合	豊岡	直営	0 m ²	40 年	
373	竹野放課後児童クラブ	複合	竹野	直営	0 m ²	65 年	
605	竹野第2放課後児童クラブ	複合	竹野	直営	0 m ²	9 年	
375	府中放課後児童クラブ	複合	日高	直営	0 m ²	34 年	
603	八代放課後児童クラブ	複合	日高	直営	0 m ²	30 年	
377	日高放課後児童クラブ	単独	日高	直営	923 m ²	24 年	
379	三方放課後児童クラブ	複合	日高	直営	0 m ²	31 年	
633	清滝放課後児童クラブ	単独	日高	直営	208 m ²	28 年	
380	弘道放課後児童クラブ	複合	出石	直営	0 m ²	43 年	
381	福住放課後児童クラブ	複合	出石	直営	0 m ²	39 年	
383	小坂放課後児童クラブ	単独	出石	直営	310 m ²	37 年	
384	小野放課後児童クラブ	複合	出石	直営	0 m ²	38 年	
385	合橋放課後児童クラブ	複合	但東	直営	0 m ²	35 年	
596	資母放課後児童クラブ	複合	但東	直営	0 m ²	33 年	

注 : 延床面積が 0 m²となっている施設は、小学校等の施設内に開設しているため、その面積については、小学校等の面積に含んでいます。

② 類型別の方向性

- ・「豊岡市における幼児教育・保育及び放課後児童のあり方計画」に基づき、小学校や幼稚園の統合等により影響を受ける既存クラブの再編を進めます。
- ・将来ニーズを踏まえた放課後児童クラブの確保については、第4次行財政改革における民間委託や、児童数の減少に伴う小中学校適正規模・適正配置の検討にあわせて、具体的な方針を検討します。

図表 2.73 個別施設の方向性

施設名称	経過年数	耐震性	方向性	内容
360.豊岡放課後児童クラブ	38年	新耐震	移転	・豊岡市における幼児教育・保育及び放課後児童のあり方計画による。
635.豊岡第2放課後児童クラブ	29年	新耐震	継続	(同上)
600.八条放課後児童クラブ	11年	新耐震	継続	(同上)
363.八条第2放課後児童クラブ	31年	新耐震	継続	(同上)
364.三江放課後児童クラブ	25年	新耐震	継続	(同上)
366.五荘放課後児童クラブ	13年	新耐震	譲渡	(同上)
626.五荘第2放課後児童クラブ	8年	新耐震	継続	(同上)
368.新田放課後児童クラブ	35年	新耐震	継続	(同上)
365.田鶴野放課後児童クラブ	35年	新耐震	継続	(同上)
369.中筋放課後児童クラブ	35年	新耐震	検討	(同上)
372.神美放課後児童クラブ	26年	新耐震	検討	(同上)
604.港放課後児童クラブ	40年	新耐震	廃止	(同上)
373.竹野放課後児童クラブ	65年	耐震改修実施済	移転	(同上)
605.竹野第2放課後児童クラブ	9年	新耐震	継続	(同上)
375.府中放課後児童クラブ	34年	新耐震	継続	(同上)
603.八代放課後児童クラブ	30年	新耐震	検討	(同上)
377.日高放課後児童クラブ	24年	新耐震	継続	(同上)
379.三方放課後児童クラブ	31年	新耐震	継続	(同上)
633.清滝放課後児童クラブ	28年	新耐震	廃止	(同上)
380.弘道放課後児童クラブ	43年	新耐震	検討	(同上)
381.福住放課後児童クラブ	39年	新耐震	検討	(同上)
383.小坂放課後児童クラブ	37年	新耐震	検討	(同上)

施設名称	経過年数	耐震性	方向性	内容
384.小野放課後児童クラブ	38年	新耐震	廃止	・豊岡市における幼児教育・保育及び放課後児童のあり方計画による。
385.合橋放課後児童クラブ	35年	新耐震	統合	(同上)
596.資母放課後児童クラブ	33年	新耐震	統合	(同上)

ウ その他子育て支援施設

① 現状と課題

- 本市では、地域で子育てができる基盤づくりの一環として、乳幼児とその保護者が相互に交流できる場を提供し、子育てに関する相談、情報提供、助言等の支援を行うため、豊岡地域には子育て支援総合拠点等施設（WACCU TOYOOKA）内に子育て総合センターを設置し、他の各地域には子育てセンターを配置しています。
- 子育て支援総合拠点等施設は、本市の第2期地方創生総合戦略に掲げる「多様性を受け入れるまちづくり」の実現を目指し、関連施設とあわせて2022年3月に整備したものです。
- 子育てセンターのうち、竹野子育てセンター以外は庁舎と複合化しています。竹野子育てセンターは、旧施設の老朽化に伴い、2024年4月に竹野健康福祉センターへ移転し、複合化を図っています。
- こども支援センターは、子どもの不登校に関する悩みや子育て家庭が抱える様々な課題に対応するため、「子どもに関する相談をワンストップで受け止め、適切な支援につなげていく」ことを目指し、2022年11月に移転整備したものです。
- 管理形態は、こども広場を除いて直営となっています。
- 2025年8月実施の市民アンケートの結果では、公共施設（種類別）の重要度について、「子育て支援施設」の重要度が高くなっています。

図表 2.74 その他の子育て支援施設の配置状況



図表 2.75 その他の子育て支援施設の一覧

番号	施設名称	施設形態	地域区分	管理形態	延床面積	経過年数	備考
577	子育て支援総合拠点等施設	複合	豊岡	直営	1,531 m ²	28年	
578	こども支援センター	複合	豊岡	直営	370 m ²	28年	
598	こども広場	複合	豊岡	指定管理	928 m ²	28年	
388	城崎子育てセンター	複合	城崎	直営	140 m ²	22年	
636	竹野子育てセンター	複合	竹野	直営	39 m ²	21年	
390	日高子育てセンター	複合	日高	直営	941 m ²	44年	
391	出石子育てセンター	複合	出石	直営	188 m ²	33年	
392	但東子育てセンター	複合	但東	直営	150 m ²	31年	

② 類型別の方向性

- 子育て支援総合拠点等施設及びその関連施設は、地方創生を先導する役割を担う施設であるため、現在の配置・機能を維持します。各地域における子育てセンターについても、地域で子育てができる基盤づくりを進めるため、現在の配置・機能を維持しますが、庁舎等と同様に、老朽化の状況等に応じて将来的な施設のあり方を検討します。
- 現在の事業内容を維持しつつ、さらなる効率的な運営を目指して検討を行います。

図表 2.76 個別施設の方向性

施設名称	経過年数	耐震性	方向性	内容
577.子育て支援総合拠点等施設	28年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。
578.こども支援センター	28年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。
598.こども広場	28年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。
388.城崎子育てセンター	22年	新耐震	継続 (要検討)	(城崎庁舎と同様)
636.竹野子育てセンター	21年	新耐震	継続 (要検討)	(竹野健康福祉センターと同様)
390.日高子育てセンター	44年	耐震改修 実施済	継続 (要検討)	(日高庁舎と同様)
391.出石子育てセンター	33年	新耐震	継続 (要検討)	(出石庁舎と同様)
392.但東子育てセンター	31年	新耐震	検討	(但東庁舎と同様)

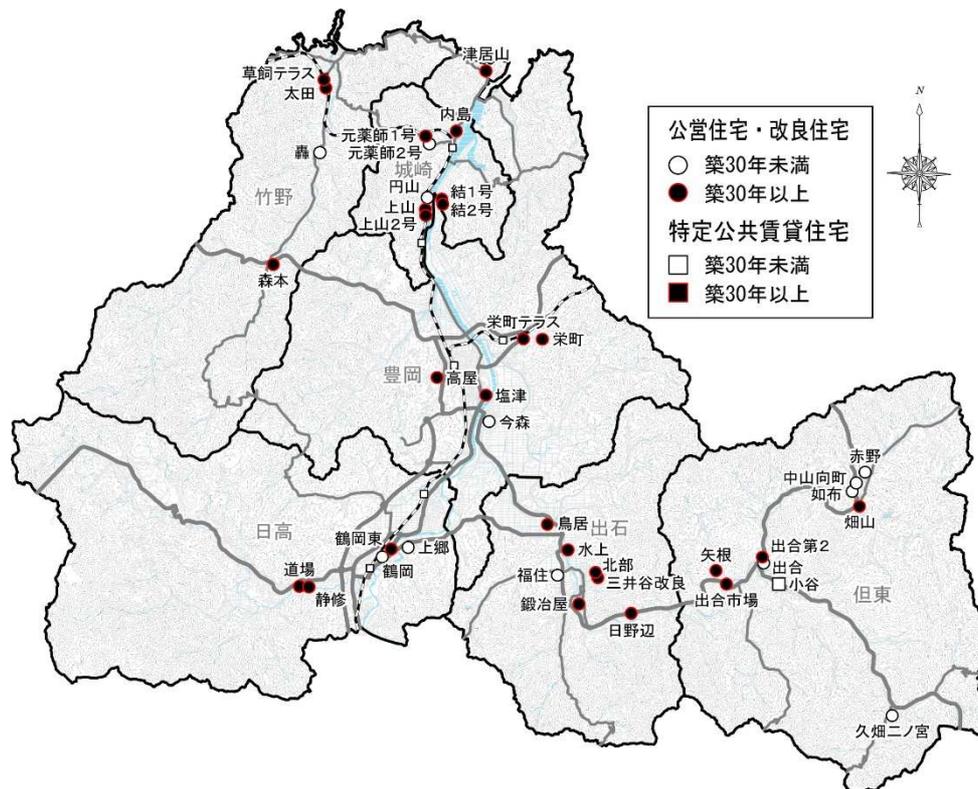
(10) 公営住宅

ア 市営住宅

① 現状と課題

- ・本市が管理する市営住宅は39団地、934戸あり、そのうち住宅に困窮する低額所得者に対する住宅セーフティネットとして公営住宅924戸（うち改良住宅4戸）、特定公共賃貸住宅10戸となっています。
- ・豊岡地域の人口は、市全体の人口の54%（2020年国勢調査）を占めており、市営住宅の供給戸数の半数以上は豊岡地域となっています。
- ・特定公共賃貸住宅は但東地域のみで供給しており、中堅所得者への供給を行っています。
- ・築30年以上が経過している公共施設（普通財産を除く）のうち、延床面積ベースでは小中学校に次いで多く、約2割を占めています。
- ・「豊岡市住宅マスタープラン」（2007年3月）や「豊岡市公営住宅等長寿命化計画」（2019年3月）に基づき、安定した公営住宅の供給と維持管理のコストの削減に取り組んでいます。

図表 2.77 市営住宅の配置状況



図表 2.78 市営住宅の一覧

番号	施設名称	施設形態	地域区分	管理形態	延床面積	経過年数	備考
393	今森住宅	単独	豊岡	直営	10,386 m ²	22 年	
395	津居山住宅	単独	豊岡	直営	321 m ²	59 年	
396	栄町住宅	単独	豊岡	直営	6,897 m ²	47 年	
397	栄町テラス住宅	単独	豊岡	直営	2,865 m ²	51 年	
398	塩津住宅	単独	豊岡	直営	9,601 m ²	39 年	
399	高屋住宅	単独	豊岡	直営	5,811 m ²	31 年	
400	元薬師1号住宅	単独	城崎	直営	1,159 m ²	44 年	
401	元薬師2号住宅	単独	城崎	直営	1,550 m ²	21 年	
402	内島住宅	単独	城崎	直営	2,195 m ²	34 年	
403	結1号住宅	単独	城崎	直営	474 m ²	46 年	
404	結2号住宅	単独	城崎	直営	577 m ²	39 年	
405	上山住宅	単独	城崎	直営	1,678 m ²	31 年	
431	上山2号住宅	単独	城崎	直営	225 m ²	32 年	
406	円山住宅	単独	城崎	直営	1,487 m ²	19 年	
407	太田住宅	単独	竹野	直営	890 m ²	48 年	
408	草飼テラス住宅	単独	竹野	直営	974 m ²	41 年	
409	森本住宅	単独	竹野	直営	951 m ²	34 年	
410	轟住宅	単独	竹野	直営	826 m ²	23 年	
411	上郷住宅	単独	日高	直営	413 m ²	17 年	
412	道場住宅	単独	日高	直営	640 m ²	41 年	
413	鶴岡東住宅	単独	日高	直営	905 m ²	38 年	
414	静修住宅	単独	日高	直営	1,919 m ²	34 年	
415	鶴岡住宅	単独	日高	直営	1,169 m ²	23 年	
416	北部住宅	単独	出石	直営	510 m ²	53 年	
417	水上住宅	単独	出石	直営	712 m ²	47 年	
418	鍛冶屋住宅	単独	出石	直営	657 m ²	42 年	
419	鳥居住宅	単独	出石	直営	1,293 m ²	38 年	
420	日野辺住宅	単独	出石	直営	1,304 m ²	33 年	
421	福住住宅	単独	出石	直営	2,015 m ²	21 年	
434	三井谷改良住宅	単独	出石	直営	339 m ²	42 年	
422	出合住宅	単独	但東	直営	688 m ²	18 年	
423	出合市場住宅	単独	但東	直営	551 m ²	47 年	
424	出合第2住宅	単独	但東	直営	649 m ²	43 年	
425	畑山住宅	単独	但東	直営	689 m ²	38 年	
426	久畑二ノ宮住宅	単独	但東	直営	712 m ²	27 年	
427	中山向町住宅	単独	但東	直営	357 m ²	26 年	
428	矢根住宅	単独	但東	直営	1,113 m ²	35 年	
429	赤野住宅	単独	但東	直営	658 m ²	23 年	
430	如布住宅	単独	但東	直営	827 m ²	21 年	
437	小谷住宅(特公賃)	単独	但東	直営	781 m ²	28 年	

② 類型別の方向性

- ・人口や世帯数の動向など、将来需要を踏まえた効率的な公営住宅の供給を図ります。
- ・住宅ストックの長寿命化、ライフサイクルコストの縮減の観点から、「豊岡市公営住宅等長寿命化計画」に基づく改修、維持保全等を計画的に推進します。

図表 2.79 個別施設の方向性

施設名称	経過年数	耐震性	方向性	内容
393.今森住宅	22年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。
395.津居山住宅	59年	耐震改修不要	廃止	・用途廃止する。
396.栄町住宅	47年	耐震改修不要	廃止・継続	・4号棟を用途廃止する。 ・1～3号棟は、機能を含めて維持する。
397.栄町テラス住宅	51年	耐震診断未実施	廃止	・用途廃止する。
398.塩津住宅	39年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。
399.高屋住宅	31年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。
400.元薬師1号住宅	44年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。
401.元薬師2号住宅	21年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。
402.内島住宅	34年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。
403.結1号住宅	46年	耐震診断未実施	廃止	・用途廃止する。
404.結2号住宅	39年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。
405.上山住宅	31年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。
431.上山2号住宅	32年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。
406.円山住宅	19年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。
407.太田住宅	48年	耐震診断未実施	廃止	・用途廃止する。
408.草飼テラス住宅	41年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。
409.森本住宅	34年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。
410.轟住宅	23年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。
411.上郷住宅	17年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。
412.道場住宅	41年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。
413.鶴岡東住宅	38年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。
414.静修住宅	34年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。
415.鶴岡住宅	23年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。
416.北部住宅	53年	耐震改修不要	廃止	・用途廃止する。
417.水上住宅	47年	耐震診断未実施	廃止	・用途廃止する。
418.鍛冶屋住宅	42年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。

施設名称	経過年数	耐震性	方向性	内容
419.鳥居住宅	38年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。
420.日野辺住宅	33年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。
421.福住住宅	21年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。
434.三井谷改良住宅	42年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。
422.出合住宅	18年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。
423.出合市場住宅	47年	耐震改修 未実施	廃止	・用途廃止する。
424.出合第2住宅	43年	新耐震	廃止	・用途廃止する。
425.畑山住宅	38年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。
426.久畑二ノ宮住宅	27年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。
427.中山向町住宅	26年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。
428.矢根住宅	35年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。
429.赤野住宅	23年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。
430.如布住宅	21年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。
437.小谷住宅(特公賃)	28年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。

イ 移住促進住宅

① 現状と課題

- ・本市では、少子高齢化対策や地域活性化を図るため、移住者の受け入れに積極的に取り組んでいます。その一環として、移住希望者に中長期の暮らしを体験・定着してもらうための移住促進住宅を但東地域で供給しており、2団地、10戸所有しています。
- ・移住促進住宅は、いずれも特定公共賃貸住宅を転用したものであり、入居率は80%となっています。

図表 2.80 移住促進住宅の配置状況



図表 2.81 移住促進住宅の一覧

番号	施設名称	施設形態	地域区分	管理形態	延床面積	経過年数	備考
436	中山向町移住促進住宅	単独	但東	直営	495 m ²	29年	
632	赤野移住促進住宅	単独	但東	直営	380 m ²	22年	

② 類型別の方向性

- ・現居住者の入居期間は現在の配置・機能を維持しますが、移住効果や今後の入居状況等を踏まえて施設のあり方を検討します。

図表 2.82 個別施設の方向性

施設名称	経過年数	耐震性	方向性	内容
436.中山向町移住促進住宅	29年	新耐震	検討	・大規模改修は控えるものとし、今後の入居状況を踏まえて施設のあり方の見直しも含め検討する。
632.赤野移住促進住宅	22年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。

(11) その他

ア 供給処理施設

① 現状と課題

- ・本市では、2016年度から広域ごみ処理施設であるクリーンパーク北但(本市、香美町、新温泉町で構成)が稼働しています。本市が所有する施設としては、旧豊岡清掃センターで使用していた最終処分場が2施設あります。これらの施設には、法令で定められた排水基準を遵守するため、浸出水処理施設等を設置しています。
- ・豊岡第2清掃センターについては、2000年に埋立が終了していますが、豊岡最終処分場については、クリーンパーク北但から排出される不燃残渣等の処分地として利用されることが決まっています。

図表 2.83 供給処理施設の一覧

番号	施設名称	施設形態	地域区分	管理形態	延床面積	経過年数	備考
470	豊岡最終処分場	単独	豊岡	直営	700 m ²	25年	
472	豊岡第2清掃センター	単独	豊岡	直営	223 m ²	43年	

② 類型別の方向性

- ・埋立が終了している最終処分場は、環境への影響がなく安全が確認された後に廃止します。

図表 2.84 個別施設の方向性

施設名称	経過年数	耐震性	方向性	内容
470.豊岡最終処分場	25年	新耐震	継続	・クリーンパーク北但から排出される不燃残渣等の処分地として利用するため、機能を含めて維持する。
472.豊岡第2清掃センター	43年	新耐震	廃止	・環境への影響がなく安全が確認された後に廃止する。

イ 斎場・霊苑

① 現状と課題

- ・ 斎場については、豊岡斎場を所有しており、火葬需要に応じて適正に配置していますが、火葬炉は高温で稼働する設備であるため、適切なメンテナンスを行う必要があります。
- ・ 墓地の乱立を防止し、美しい環境を確保するため、本市では東霊苑と西霊苑を整備しています。

図表 2.85 斎場・霊苑の一覧

番号	施設名称	施設形態	地域区分	管理形態	延床面積	経過年数	備考
515	豊岡斎場	単独	豊岡	直営	620 m ²	41 年	
516	東霊苑	単独	豊岡	直営	49 m ²	14 年	対象外(小規模施設)
517	西霊苑	単独	豊岡	直営	36 m ²	56 年	対象外(小規模施設)

② 類型別の方向性

- ・ 斎場、霊苑は、市民生活に必要な不可欠な施設であるため、現在の配置・機能を維持します。

図表 2.86 個別施設の方向性

施設名称	経過年数	耐震性	方向性	内容
515. 豊岡斎場	41 年	新耐震	継続	・ 機能を含めて維持する。

注 : 516. 東霊苑、517. 西霊苑は小規模な施設であるため、本計画の対象外としています。

3 更新費用の試算と削減目標

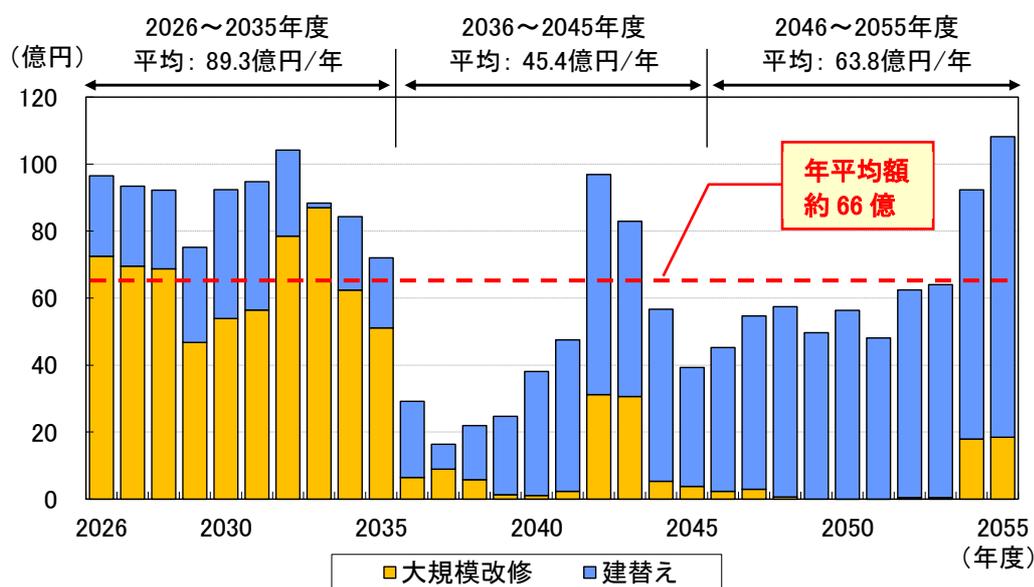
(1) 長期的な視点に基づく更新費用の削減目標

ア 更新費用の試算

2025年4月1日時点で本市が保有する公共施設をすべて維持することを前提として、築後30年目で大規模改修、60年目で建替えという一般的なサイクルで更新するとした場合、2026年度から2055年度の30年間で総額約1,985億円、年平均で約66億円の負担が見込まれます。

更新費用については、近年の建築費の高騰を考慮するため、国土交通省「建設工事費デフレーター」を用いて、第1期計画策定時の更新単価を1.379倍に補正^{※1}して算出しています。

図表 3.1 更新費用の試算（現状維持）



※1：第1期計画で使用している総務省「公共施設更新費用試算ソフト」の更新単価は、一般財団法人自治総合センターが2011年3月に公表した調査研究で示された単価を基礎としています。

国土交通省「建設工事費デフレーター」（建設総合）において、2015年度を100とした指数が2010年度93.5から2024年度128.9へ上昇している状況を踏まえ、同ソフトの更新単価を1.379倍に補正しています。

イ 充当可能額

現時点の長期財政見通しにおける投資的経費のうち、公共施設の更新に充当できる経費は年間24億円^{※2}と見込んでいます。公共施設の更新費用と単純に比較すると、年間約42億円が不足することになります。

※2：「豊岡市長期財政見通し」（2025年8月公表）では、2025年度から2034年度の投資的経費について、事業費ベースで毎年度60億円前後を見込んでいます。この60億円のうち、公共施設の更新に充当できる割合を4割と設定し、年間24億円と見込んでいます。

ウ 削減目標

前述の不足額を解消するためには、削減費用に相当する延床面積の縮減などに取り組む必要があります。

そのため、総合管理計画に基づく長寿命化(耐用年数を60年から80年に延長)による年間負担額の軽減とあわせて、2026年度から2055年度の30年間で延床面積の約37%を削減^{※3}することを目標に、取組みを進める必要があります。

図表 3.2 更新費用の試算

パターン	条件	1年当たりの更新費用	今後30年間の更新費用の総額
現状維持	・ 建替え 60 年 ・ 大規模改修 30 年	66.2 億円	1,985 億円
長寿命化	・ 建替え 80 年 ・ 大規模改修 40 年	38.2 億円	1,145 億円
長寿命化+延床面積削減	・ 建替え 80 年 ・ 大規模改修 40 年 ・ 延床面積 37%削減	24.0 億円	720 億円

※3 : 38.2 億円 - 24.0 億円 = 14.2 億円の削減が必要

14.2 億円 ÷ 38.2 億円 ≒ 37% ⇒削減費用相当分の延床面積 37%削減

図表 3.3 第1期計画策定時の更新費用の試算 (参考)

パターン	条件	1年当たりの更新費用	今後40年間の更新費用の総額
現状維持	・ 建替え 60 年 ・ 大規模改修 30 年	45.7 億円	1,828 億円
長寿命化	・ 建替え 80 年 ・ 大規模改修 40 年	31.9 億円	1,277 億円
長寿命化+延床面積削減	・ 建替え 80 年 ・ 大規模改修 40 年 ・ 延床面積 34%削減	21.2 億円	849 億円

注 : 第1期計画策定時の充当可能額は約21億円を見込んでいました。

(2) 本計画に基づく更新費用の試算

ア 更新費用の試算

長寿命化による年間負担額の軽減とあわせて、本計画に位置付けた個別施設の方向性に基づく取組みを着実に推進すると、2026年度から2055年度の30年間に必要となる公共施設の更新費用は、年間約28億円（総額約839億円）となり、その削減効果額は年間約38億円となります。

図表 3.4 本計画に基づく更新費用の試算

パターン	条件	1年当たりの更新費用	今後30年間の更新費用の総額
現状維持	・ 建替え 60年 ・ 大規模改修 30年	66.2億円	1,985億円
長寿命化	・ 建替え 80年 ・ 大規模改修 40年	38.2億円	1,145億円
長寿命化+本計画に位置付けた取組みの実施	・ 建替え 80年 ・ 大規模改修 40年	28.0億円	839億円

イ 今後の取組み

今後30年間に必要となる公共施設の更新費用は年間約28億円であるのに対し、公共施設の更新に充当できる経費は年間約24億円であり、なお年間約4億円（図表3.4の28.0億円と図表3.2の24.0億円の差）の不足が生じる状況です。

この更新費用の不足分については、建替時における減築等や第3期計画以降の取組みにより、延床面積の更なる削減を図り、更新費用の不足を解消することが不可欠です。

4 計画推進に当たっての留意事項

- ア 公共施設の再編にあたっては、まちづくりの推進や地域の活性化に資する施設について、市民ニーズに応え、施設サービスの向上を図るため、機能の強化や充実を検討していきます。
- イ 継続する施設については、より効率的・効果的な管理運営を図ることを原則とします。また、余剰スペースが生じる場合は、他施設との複合化（多機能化）や民間収益施設の併設など、官民連携（PPP）手法の活用による有効活用についても検討します。
- ウ 建物の新設は、やむを得ない場合に限り、真に必要なもののみとします。新設を行う際には、本計画との連携を図り、複合化（多機能化）等を意図した適切な配置を行うとともに、地域性についても配慮するよう努めます。
既存施設を単独で建替える場合は減築を原則とし、規模の適正化を図ります。
- エ 行政目的に供されていない普通財産については、売却や貸付を進め、地域に必要な民間サービスの誘導や施設整備等に係る自主財源の確保を図ります。
普通財産については、原則として修繕や改修等は行わず、老朽化により危険性が高いと認められる施設は速やかに解体します。